

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000655	医療人材の確保								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	福祉保健部					
基本理念	51	保険・医療の充実		担当課	健康推進室					
基本方針	01	地域医療体制を充実する		新規継続区分	継続事業					
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業					
施策				自由区分3	H28棚卸し(非公開)					
根拠法令	医療法1-3、看護師等の人材確保の促進に関する法律4-4									
構成予算事業			会計		款		項		目	
410116	地域医療・医療従事者養成確保事業		01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			(委託先又は指定管理者:)							
補助金			(補助先: 福知山医師会、市民病院等勤務医)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			<ul style="list-style-type: none"> <li>医師の技能向上及び研修環境の改善を図るため、公的病院において従事する常勤医師の研修や研究活動にかかる経費を助成することにより、本市で従事する医師の確保及び質の向上を図る。</li> <li>奨学資金の貸与を受けた医学生等が、将来、市内の公的医療機関等に勤務することにより医師不足の解消を図る。</li> <li>福知山医師会看護高等専修学校における准看護師の養成を補助することで、市内で勤務する看護職員の継続的な定着を図る。</li> </ul>							
対象 (誰・何を対象に)			<ul style="list-style-type: none"> <li>市民病院、大江分院勤務医師</li> <li>大学生(医学部)、大学院生(医学部)、臨床研修医、専門研修医</li> <li>福知山医師会看護高等専修学校</li> </ul>							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			市民病院、大江分院の医師確保対策 <ul style="list-style-type: none"> <li>研修・研究支援事業(50万円/人、府1/2・市1/2)</li> <li>養成確保奨学金(月額15万円、小児科等は月額5万円加算)</li> </ul> いずれも京都府の制度とあわせて実施する。 福知山医師会看護高等専修学校に対する医療従事者養成事業補助金の交付							
関連事業 (同一目的事業等)			市民病院付属看護学校							

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	負担金補助及び交付金	千円	20,420	17,944	17,198	15,071
		貸付金	千円	17,400	12,600	12,600	0
		報酬	千円	8	8	8	5
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	16,200
	小計	千円	37,828	30,552	29,806	31,276	
	B	人件費	千円	2,720	2,720	1,912	1,955
	総事業費(A+B)	千円	40,548	33,272	31,718	33,231	
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0	0
		府支出金	千円	0	0	0	0
		国・府支出金 コメント					
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他特財	千円	0	0	0	0
	地方債・その他特財 コメント						
	一般財源	千円	40,548	33,272	31,718	33,231	

# 計画事業評価表

計画事業		000655	医療人材の確保				
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	研究補助金の利用者数	目標	人	75	70	70	70
		実績			70	68	59
		単位コスト			436.457	438.324	530.102
	医師確保奨学金賞与者の確保	目標	人	9	9	9	9
		実績			7	7	9
		単位コスト			4364.571	4258.000	3475.111
	市内病院勤務及び看護学校進学者数	目標	人	20	20	20	20
		実績			19	21	17
		単位コスト			1608.000	1419.333	1839.765
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
各学会への発表、刊行論文、書籍掲載件数	目標	回	70	70	70	70	
	実績			70	36	32	
医師奨学生の公的医療機関への定着者数	目標	人	20	20	20		
	実績			23	21		
公的医療機関での看護師数	目標	人	15	15	15	15	
	実績				16	13	

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		地域住民の安全・安心の確保のため、さらなる医師確保に向けた取組みが必要である。効率的な医師の確保が重要であり京都府、市民病院、市が連携・共同して医師確保対策を推進する必要性が高まっている。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		全国的な、医師の遍在不足の状況の中、本市が行う各種事業で直ちに医師確保の効果を得ることは難しいが、研修研究補助金についても、毎年予算限度額までの申請があり、また、医師奨学金についても、毎年度応募があり、着実に本市公的医療機関における安定的な確保が図られている。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		医療奨学資金による、あらたな医師の確保。 研修・研究補助金により、本来の診療業務に十分に従事しつつ、より質の高い医療行為が行えるような環境を整備することによる、既存医師の確保。 医療従事者養成事業補助金による、市内で働く看護師等の安定的な確保。 これらの事業を併せることにより、効果的な医療人材の確保が図られる。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 安心安全な元気の出るまちづくりまちづくりには、医療人材の確保は最重要課題であり、縮小するわけにはいかない。 取組みの手段は整っており、継続して実施するとともに、事業の周知のため効果的な広報等を行い、更なる成果に繋げていく必要がある。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
縮小	×		×	×	
	休廃止		×	×	×
コスト投入の方向性		皆減	縮小	維持	拡大

# 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000656	救急医療体制の充実								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成23年度	担当部名	福祉保健部					
基本理念	51	保険・医療の充実		担当課	健康推進室					
基本方針	02	救急医療を充実する		新規継続区分	継続事業					
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業					
施策				自由区分3	棚卸し未実施					
根拠法令										
構成予算事業			会計	款	項	目				
410206	救急医療体制運営事業		01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法			直接実施							
実施方法			業務委託又は指定管理 ( 委託先又は指定管理者: 福知山医師会・在宅当番医制 )							
実施方法			補助金 ( 補助先: )							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			救急医療体制及び休日の急患医療体制の充実を図ることにより、市民が安心して治療が受けられる要望に応える。在宅当番医制度の実施により、初期救急医療体制の充実を図る。							
対象 (誰・何を対象に)			救急医療を必要とする市民及び入院を必要とする重症者のために、以下の機関に委託等を行う。 在宅当番医関係医療機関 福知山医師会 京都府丹波歯科医師会							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			救急告示病院の体制支援: 京都ルネス病院・市民病院 休日・祝日に開設。外科系は、京都ルネス病院・市民病院、夜間(0時~9時、18時~24時)は医師会の診療所で実施。 歯科は、5月と年末年始4日間を歯科医師会員の診療所で実施。 平成23年度から、救急医療体制運営事業として二次医療体制も含め再構築をした。							
関連事業 (同一目的事業等)			休日急患診療所費維持管理経費、運営経費							

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	委託料	千円	7,140	7,140	7,140	7,160
	報償費	千円	7,009	6,918	6,738	0
	負担金補助及び交付金	千円	2,152	2,152	2,152	2,152
	報酬	千円	0	0	0	6,618
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	84	0
	小計	千円	16,301	16,210	16,114	15,930
B	人件費	千円	850	850	425	595
総事業費(A+B)		千円	17,151	17,060	16,539	16,525
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	178	179	0	0
地方債・その他特財コメント						
一般財源		千円	16,973	16,881	16,539	16,525

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000656 救急医療体制の充実						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		休日の救急医療支援・確保日数	目標	日	71	71	71	71
			実績			71	70	71
			単位コスト	円		240.2	236.2	232,746
		目標						
		実績						
		単位コスト						
		目標						
		実績						
	単位コスト							
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		休日の救急医療受診者数	目標	日				
実績					5459	5,350		
目標								
実績								
目標								
実績								

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		救急車のいわゆるたらい回しにならないよう休日及びその夜間の診療、救急医療は生命に関わることであり必要である。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		医師会等を通じた休日及びその夜間の診療、また救急告示病院・二次救急医療体制を確保しておく対策として有効である。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		医師会開業医による救急体制であり、また直雇医師より安価であり効率的である。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 安心安全なまちづくりのため、引き続き実施する。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
コスト投入の方向性		皆減	縮小	維持	拡大

# 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000662	休日急患診療所運営事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	福祉保健部			
基本理念	51	保険・医療の充実				担当課	健康推進室			
基本方針	02	救急医療を充実する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令										
構成予算事業			会計		款		項		目	
410208	休日急患診療所費維持管理経費		08	休日急患	01	休日急患診療所費	01	診療所費	01	総務管理費
410211	休日急患診療所費運営経費（職員人件費）		08	休日急患	01	休日急患診療所費	01	診療所費	01	総務管理費
410210	休日急患診療所費運営経費		08	休日急患	01	休日急患診療所費	01	診療所費	02	医薬費
410212	一時借入金利息		08	休日急患	02	公債費	01	公債費	01	利息
410213	予備費		08	休日急患	03	予備費	01	予備費	01	予備費
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業					
	直接実施									
	業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者：）									
	補助金（補助先：）									
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	休日急患診療所を開設し休日の初期医療を提供することにより市民が安心して生活できる環境を整備する									
対象 (誰・何を対象に)	休日に緊急に医療を必要とする市民									
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	日曜・祝日・年末年始（12/30～12/3）における初期医療の提供 医師・薬剤師・看護師・事務職員の体制により、診療業務を実施 診療所管理者・事務職員の人件費及びその他診療所の管理・運営経費									
関連事業 (同一目的事業等)	救急医療体制運営事業									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	報酬	千円	10,888	10,609	10,479	10,907
		賃金	千円	7,078	6,939	6,816	0
		需用費	千円	3,604	2,205	3,423	2,513
		共済費	千円	366	319	310	0
		役務費	千円	222	237	151	142
		委託料	千円	312	191	132	89
		備品購入費	千円	33	106	36	0
		負担金補助及び交付金	千円	66	66	66	66
		使用料及び賃借料	千円	21	22	24	0
		その他	千円	510	0	0	7,678
	小計	千円	23,100	20,694	21,437	21,395	
	B	人件費	千円	1,530	1,530	1,105	1,122
	総事業費(A+B)	千円	24,630	22,224	22,542	22,517	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	23,100	20,694	21,436	0	
地方債・その他特財コメント							
	一般財源	千円	1,530	1,530	1,106	22,517	

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000662 休日急患診療所運営事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	診療日数	目標	日	71	71	71	71
		実績			71	70	71
		単位コスト		円		313	322
		目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
年間受診者数	目標	人					
	実績			1333	1632	1,464	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		休日の診療は生命に関わることであり市民の安心・安全の確保として必要である。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		医師会、薬剤師会等を通じた休日の診療を確保しておく対策として有効である。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		医師会医師等による地域医療診療であり、また直雇医師より安価であり効率的である。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b>		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 受診者数はインフルエンザ等感染症流行にかなり影響をうけるため、今後の課題として感染症流行拡大時に伴うスタッフ(医師・薬剤師・看護師)増員等に対応できるかどうか、また、新たな感染症が流行した場合の体制を整備しておく必要があることが挙げられる。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

# 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000648	がん検診( 前立腺 胃 大腸 働く世代の大腸 肺 )							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	福祉保健部				
基本理念	51	保険・医療の充実			担当課	健康推進室			
基本方針	03	市民の健康を増進する			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	H28棚卸し(公開)			
根拠法令	健康増進法								
	構成予算事業			会計	款	項	目		
410329	前立腺がん検診事業	01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	04	保健指導費
410330	胃がん検診事業	01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	04	保健指導費
410331	大腸がん検診事業	01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	04	保健指導費
410373	働く世代の大腸がん検診推進事業	01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	04	保健指導費
410332	肺がん検診事業	01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	04	保健指導費
実施方法	国庫補助事業			府補助事業			市単独事業		
	直接実施								
	業務委託又は指定管理 ( 委託先又は指定管理者: 福知山医師会・京都府医師会・京都予防医学 )								
	補助金 ( 補助先: )								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	本市の死亡原因の第1位はがんである。がん検診を実施することにより、予防に対する知識の普及 自覚症状の無い早期に発見し、早期治療につなげ、がんによる死亡者数を減少させることに結びつける。								
対象 (誰・何を対象に)	50歳以上の男性市民 . . . 40歳以上の市民 4月1日現在、40・45・50・55・60歳の市民(*H28より に事業統合)								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	<p>&lt;がん対策重点化事業&gt; 「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針について」(厚労省通知) 「福知山市がん検診等事業実施要綱」に基づき実施</p> <p>(実施方法) 【集団】保健福祉センターや地域公民館 【個別】市内の委託医療機関</p> <p>*平成23年度より国実施要綱に基づき「働く世代の大腸がん検診事業」開始(平成27年度まで)。</p> <p>*前立腺がん検診、大腸がん検診に国保の補助あり。国保加入者の費用は、国保特別会計で支払う。</p> <p>(検診自己負担金) 前立腺:200円 胃:500円 大腸:100円 肺:無料(喀痰検査のみ500円) (*無料制度あり)</p> <p>(検診の流れ)</p> <p>【集団】 申込み 検診受検 委託機関での検査結果判定 結果個別通知 精検未受診勧奨 申込み 検診受検 府医師会読影(2次読影) 結果判定 結果個別通知 精検未受診勧奨 (地域巡回検診は申し込みなし)</p> <p>【個別】 検診受検 委託機関での検査結果判定と結果返却 精検未受診勧奨</p>								
関連事業 (同一目的事業等)	保険課、高齢者福祉課:人間ドック								

事業計画額	A	委託料	千円	平成28年度	13,407	平成27年度	14,511	平成26年度	13,705	平成25年度	13,921
		役務費	千円	635	1,131	1,149	892				
		需用費	千円	314	706	790	529				
		賃金	千円	442	663	442	0				
		使用料及び賃借料	千円	11	6	10	0				
		報酬	千円	0	0	0	0				
		給料	千円	0	0	0	0				
		職員手当等	千円	0	0	0	0				
		共済費	千円	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	314				
小計	千円	14,809	17,017	16,096	15,656						
B	人件費	千円	18,151	18,151	18,230	20,171					
総事業費(A+B)	千円	32,960	35,168	34,326	35,827						
財源内訳	国支出金	千円	0	714	1,870	1,317					
	府支出金	千円	564	0	0	0					
	国・府支出金コメント										
	地方債	千円	0	0	0	0					
	その他特財	千円	508	471	472	20					
地方債・その他特財コメント											
一般財源	千円	31,888	33,983	31,984	34,490						

# 計画事業評価表

計画事業		000648 がん検診( 前立腺 胃 大腸 働く世代の大腸 肺 )				
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	集団実施回数・委託医療機関数(肺はなし)	回/件	19/36	19/36	20/36	20/37
			19/36	20/36	20/37	
	単位コスト					
受診者数(血液とX線の合計数)	人	1,720 1,160	1,720 1,065	1,600 960	1,470 1,020	
			1,747 1,054	1,660 1,069	1,696 1,065	
	単位コスト					
受診者数(と合算)	人	3,540 2,280	3,705 2,280	3,358 2,200	2,444 2,200	
			3,778 2,257	3,370 2,267	3,388 2,268	
	単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
精密検査受診率(H27までは実績)	%		100	81.9 89.7	81.6 84.5	66.3 88
				82.7 88.9	79.9 90	78.5 89.1
がん発見率	%			0.63 0.56	0.61 0	0.71 0.31
				0.34 0	0.30 0.04	0.21 0.04
	目標					
	実績					

事項		担当課評価	
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		<ul style="list-style-type: none"> <li>健康日本21に目標項目として「がん検診の受診率向上」が掲げられている。また、H27には市民アンケート結果等より福知山市健康増進計画の中間見直しを行い、重点項目として【検(健)診】を掲げている。正しい知識の普及を含めた検診受診啓発をすることで、市民自らが、健康に関する意識を高め、自立した生活を送るために、必要な事業である。</li> </ul>	
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		<ul style="list-style-type: none"> <li>検診を受け、健康意識を高めることで、医療にかかることが減り、早期受診し、早期治療に努めることで医療費削減に繋がる。</li> <li>検診を受けることで、健康な生活を送り、次の世代にも正しい生活習慣を身につけることに繋げる。</li> </ul>	
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		<ul style="list-style-type: none"> <li>可能なものは医療機関委託への個別検診を実施し、受診者が選択できるような体制をとっている。集団検診受診者については、希望者には送迎を実施している。企業へのアプローチ・啓発活動を実施し、土日設定の検診日を設けている。</li> <li>新規層の掘り起こしと継続受診勧奨の強化を図るため、対象者を絞った個別通知を実施し、効果を上げている(大腸がん検診では受診率4%アップにつながった)。</li> <li>胃部(ABC検診) 検診においては府胃がん予防事業補助金を活用している。</li> </ul>	
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>	
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b>		<b>A 現状維持(現在の事業規模により継続実施)</b>	
<b>成果の方向性</b>	拡充	×	
	維持	×	×
	縮小	×	×
	休廃止		×
皆減 縮小 <b>維持</b> 拡大 コスト投入の方向性		<ul style="list-style-type: none"> <li>肺がん検診デジタル化(府下統一)に伴い、コストアップは避けられない。今後も新規層への受診勧奨啓発をし、受診者数増加 がんの早期発見・治療 医療費削減 がん死亡者数減少につながるよう働きかける。</li> <li>検診受診率については、各自治体や都道府県によって対象者数(母数)の算出方法が異なっており、正確な比較ができない現状がある。その点について、現在国がワーキングチームを立ち上げて、より現実に近い数値が統一で出るよう検討中である。(市受診率実績・・・H27 前立腺：21.3% 胃：4.5% 大腸：14.4% 肺：9.6%)。</li> </ul>	



# 計画事業評価表

計画事業	000649	女性のためのがん検診( 子宮 乳 女性支援 )								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	福祉保健部					
基本理念	51	保険・医療の充実			担当課	健康推進室				
基本方針	03	市民の健康を増進する			新規継続区分	継続事業				
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業				
施策					自由区分3	H28棚卸し(非公開)				
根拠法令	健康増進法									
構成予算事業			会計	款	項	目				
410361	女性のためのがん検診推進事業		01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	04	保健指導費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法			直接実施							
実施方法			業務委託又は指定管理 ( 委託先又は指定管理者: 福知山医師会・京都府医師会・京都予防医学 )							
実施方法			補助金 ( 補助先: )							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			本市の死亡原因の第1位はがんである。また、全国的にみても女性特有のがんは増加傾向にある。がん検診を実施することにより、予防に関する知識の普及(乳がんについては自己検診法の普及を含む) できる限り早期で発見し、早期治療につなげ、がんによる死亡者数を減少させることに結びつける。							
対象 (誰・何を対象に)			20歳以上の女性市民 30歳以上の女性市民 子宮がん:4月1日現在、20歳の女性市民・乳がん:4月1日現在、40歳の女性市民 ・過去(平成25年度)に無料クーポン送付対象者で、該当年度に未受診だった市民(H27)。 (この女性支援事業については、国のがん検診推進事業等実施に伴い、H21年度より国実施要綱に基づき実施)							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			<p>&lt;がん対策重点化事業&gt; 「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針について」(厚労省通知) 「福知山市がん検診等事業実施要綱」に基づき実施</p> <p>(実施方法) 【集団】保健福祉センターや地域公民館(事前申込み制) 【個別】市内の委託医療機関(子宮がんは府内の委託医療機関) 検診自己負担金:子宮がん検診:700円・乳がん検診:700円 (*無料制度あり)</p> <p>(検診の流れ) ・子宮がん検診【集団】申込み 検診受検 委託機関での検査結果判定 結果通知 精検未受診勧奨 【個別】検診受検 府医師会で検査結果集約 府医師会より結果通知 精検未受診勧奨 ・乳がん検診【集団】申込み 検診受検 地区医師会による読影(2次必要時3次) 結果返却 精検未受診勧奨 【個別】HP申込み 検診受検 地区医師会による読影(2次必要時3次) 結果返却 精検未受診勧奨 (女性支援)・・・上記対象者へ無料券送付(20・40歳にはがん検診手帳同封)・再受診勧奨も実施</p>							
関連事業 (同一目的事業等)										

事業計画額	A	委託料	千円	平成28年度	33,963	平成27年度	33,343	平成26年度	39,223	平成25年度	34,554
		需用費	千円	837	904	1,412	865				
		役務費	千円	502	640	1,768	823				
		賃金	千円	385	385	384	0				
		扶助費	千円	21	4	24	0				
		報酬	千円	0	0	0	0				
		給料	千円	0	0	0	0				
		職員手当等	千円	0	0	0	0				
		共済費	千円	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	261				
小計		千円	35,708	35,276	42,811	36,503					
B	人件費	千円	10,114	10,114	11,890	7,820					
総事業費(A+B)		千円	45,822	45,390	54,701	44,323					
財源内訳	国支出金	千円	586	1,482	4,183	3,616					
	府支出金	千円	0	0	0	0					
	国・府支出金 コメント										
	地方債	千円	0	0	0	0					
	その他特財	千円	537	353	462	40					
地方債・その他特財 コメント											
一般財源		千円	44,699	43,555	50,056	40,667					

# 計画事業評価表

計画事業		000649 女性のためのがん検診( 子宮 乳 女性支援 )				
事業実績と成果	活動指標名 集団実施回数	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		目標	13 14	13 5	11 13	11 5
		実績		13 5	11 13	11 5
		単位コスト				
	市内委託医療 機関数	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		目標	4 2	5 2	5 2	5 2
		実績		5 2	5 2	5 2
		単位コスト				
	受診率	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		目標	50	50	50	50
実績			17.8 20.6	20.2 22.1	18.0 20.2	
	単位コスト					
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	精密検査受診率	目標	100	100	100	100
		実績		85.4 90.4	86.7 93.4	93.5 97.0
	がん発見率 (乳:2年 に1回換算実 績)	目標		実績 0.00 0.05	実績 0.00 0.05	実績 0.06 0.05
		実績		0.35	0.32	0.32
		目標				
	実績					

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		健康日本21に目標項目として「がん検診の受診率向上」が掲げられている。また、H27には市民アンケート結果等より福知山市健康増進計画の中間見直しを行い、重点項目として【検(健)診】を掲げている。正しい知識を含めた予防法や検診受診の啓発をすることで、市民自らが、健康に関する意識を高め、自立した生活を送るために必要な事業である。また、新たに検診対象者となった年代の市民へ個別勧奨することで、新規層の拡大や継続受診の習慣化をねらう。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・子宮がん検診については、府下全体統一した流れで実施しているが、精検受診勧奨については独自で実施し、受診につなげている。乳がん検診については、読影会(市担当者出席)の時間を活用したり、精度管理委員会で毎年事業の評価等を行っている。</li> <li>・検診を受け、健康意識を高めることで、医療にかかることが減り、早期受診し、早期治療に努めることで医療費削減に繋がる。検診を受けることで、健康な生活を送り、次の世代にも正しい生活習慣を身につけることに繋げる。</li> </ul>			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		集団検診と個別検診(医療機関)で実施しており、受診者が選択できるような体制をとっている。また、休日にも受けられるような設定も実施している。子宮がん検診では、市内以外の府内指定医療機関でも受けられるようになっている。特に近隣の綾部市内には事前手続きなしで受診できるよう配慮している。ただ、乳がん検診の指定医療機関は市内2医療機関であるが、市域を超えて通院している人も多くおられる現状がある。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・国事業を活用した無料クーポン送付により、新規層の受診につながっている。</li> </ul>			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b>		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施)			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
皆減 縮小 <b>維持</b> 拡大 コスト投入の方向性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・検診の有効性を考慮し、内容の見直し等を医師会や関係機関と協議、平成28年度より乳がん検診を40歳以上のマンモグラフィ併用検診のみの実施とした。今後もより効果的な検診を目指し、関係機関と協議を重ねていく予定である。</li> <li>・国が目標としている受診率には届いていないので、今後も新規層への受診勧奨啓発をし、受診者数増加と継続受診 がんの早期発見・治療 医療費削減 がん死亡者数減少につながるよう働きかける。</li> </ul>			

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000650	成人健診								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成20年度	担当部名	福祉保健部					
基本理念	51	保険・医療の充実	担当課		健康推進室					
基本方針	03	市民の健康を増進する	新規継続区分		継続事業					
施策の大綱			実施計画区分		実施計画事業					
施策			自由区分3		棚卸し未実施					
根拠法令	健康増進法・高齢者の医療確保に関する法律									
構成予算事業			会計		款		項		目	
410357	生活習慣病予防健診事業	01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	04	保健指導費	
410358	無保険者に対する健康診査事業	01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	04	保健指導費	
実施方法		国庫補助事業	府補助事業	市単独事業						
		直接実施								
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: 福知山医師会、京都予防医学センター)								
		補助金 (補助先: )								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		若い世代から、市民が健診を受け、その結果をもとに生活習慣の改善に取り組み、疾病を未然に防ぐ。								
対象 (誰・何を対象に)		健診実施年度において30～39歳の市民 医療保険を持たない40歳以上の市民 40～74歳の市民で国保加入者 後期高齢医療証を持つ市民								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		(実施方法) 集団: 各保健福祉センターや地域公民館 個別: 市内の委託医療機関 (健診内容) 問診・身体計測・理学的検査・血圧測定・検尿・血液検査・心電図・結果説明 * 保険課、高齢者福祉課から執行委任を受けて実施しています。 * 保険課で未受診勧奨事業を実施。 <平成27年度決算内訳> (集団)委託事業所、(個別)医療機関委託(委託料): 1,209千円 消耗品費、燃料費、印刷製本費等(需用費): 68千円 郵送料等(役務費): 2千円 賃金(その他): 76千円								
関連事業 (同一目的事業等)		保険課、高齢者福祉課: 人間ドック								

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	委託料	千円	2,015	1,209	1,674	1,830
		賃金	千円	76	76	76	0
		需用費	千円	68	68	47	60
		役務費	千円	14	2	2	4
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	1,492
		小計	千円	2,173	1,355	1,799	3,386
B	人件費	千円	4,207	4,207	3,358	24,663	
総事業費(A+B)		千円	6,380	5,562	5,157	28,049	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	121	
	府支出金	千円	201	161	139	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	55	33	53	0	
地方債・その他特財 コメント							
一般財源	千円	6,124	5,368	4,965	27,928		

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000650 成人健診				
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
活動実績	集団実施日数	目標	19	19	20	20
		実績		19	20	20
		単位コスト		292.737	257.850	1402.450
	委託医療機関数	目標	36	36	36	37
		実績		36	36	37
		単位コスト		154.5	143.250	758.81
	目標					
	実績					
	単位コスト					
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
成果実績	受診者数	目標	160	160	165	167
		実績		95	142	158
	受診者数	目標	38	38	30	25
		実績		22	21	30
	受診者数	目標	4,100	4,100	4,000	4,000
		実績		3,355	3,219	3,027

事項	担当課評価																																	
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	市民自らが、健康に関する意識を高め、自立した生活を送るために必要な事業である。																																	
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	健診を受け、健康意識を高めることで、医療にかかることが減る・早期に受診し早期治療に努め医療費削減に繋がる。 健康な生活を送ることは、次の世代にも正しい生活習慣を身につけることができる。																																	
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	集団健診受診者が減少傾向にあるため、受診しやすい体制をさらに検討する必要がある。																																	
<b>コストと成果の方向性</b>	<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>																																	
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b> <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						<b>A 現状維持(現在の事業規模により継続実施)</b> 若い年代層への受診勧奨を保険課と共に実施予定。また、未受診勧奨(個別通知)を関係機関と協力しながら継続実施する予定。
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×		○	×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000651	予防接種関連事業 ( 高齢者 障害のある人 高齢者肺炎球菌 )																																																																															
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成13年度	担当部名	福祉保健部																																																																												
基本理念	51	保険・医療の充実			担当課	健康推進室																																																																											
基本方針	03	市民の健康を増進する			新規継続区分	継続事業																																																																											
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業																																																																											
施策					自由区分3	棚卸し未実施																																																																											
根拠法令	予防接種法																																																																																
構成予算事業			会計	款	項	目																																																																											
410319	インフルエンザ予防接種事業		01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	02	予防費																																																																							
410355	障害のある人のインフルエンザ予防接種事業		01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	02	予防費																																																																							
410378	高齢者の肺炎球菌ワクチン接種事業		01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	02	予防費																																																																							
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">事業基本情報</td> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">実施方法</td> <td>国庫補助事業</td> <td>府補助事業</td> <td>市単独事業</td> </tr> <tr> <td colspan="4">直接実施</td> </tr> <tr> <td colspan="4">業務委託又は指定管理 ( 委託先又は指定管理者: 福知山医師会・京都府医師会 )</td> </tr> <tr> <td colspan="4">補助金 ( 補助先: )</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)</td> <td colspan="10">高齢者や障害のある人が罹患すると重症化しやすいインフルエンザの予防接種を多くの高齢者が接種することで、インフルエンザの発症、重症化を防止し、社会的な流行を防ぐ。また、罹患して医療にかかる人が減ることで医療費削減にも繋がる。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">対象 (誰・何を対象に)</td> <td colspan="10">(1) 接種日において満65歳以上の市民(2) 接種日において満60歳～65歳未満で心臓、腎臓、呼吸器、HIV感染による免疫機能障害の身体障害者手帳1級保持者。 接種日において満64歳以下で身体障害者手帳1・2級または療育手帳Aを保持する人 (1)H28.3.31日現在、65・70・75・80・85・90・95・100歳と101歳以上(2)60～64歳で身体障害者手帳1・2級または療育</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)</td> <td colspan="10">&lt; 予防接種法 &gt; に基づき実施 * は平成26年度から開始 (実施期間) 11月1日～1月31日 (実施方法) 個別医療機関で接種。13歳以下: 1～4週間の間隔で原則2回・14歳以上: 1回 (自己負担金) 1,500円(市民税非課税世帯、生活保護世帯は事前申請により無料) (実施期間) 4月1日～3月31日 (実施方法) 個別医療機関で1回接種。 (自己負担金) 4,000円(市民税非課税世帯、生活保護世帯は事前申請により無料)</td> </tr> <tr> <td colspan="10">&lt; 平成27年度決算内訳 &gt; 医療機関委託(委託料): 57,995千円 消耗品費、印刷製本費等(需用費): 423千円 郵送料、手数料等(役務費): 579千円 賃金・扶助費・その他: 288千円</td> </tr> <tr> <td style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">関連事業 (同一目的事業等)</td> <td colspan="10"></td> </tr> </table>											事業基本情報	実施方法	国庫補助事業	府補助事業	市単独事業	直接実施				業務委託又は指定管理 ( 委託先又は指定管理者: 福知山医師会・京都府医師会 )				補助金 ( 補助先: )				事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	高齢者や障害のある人が罹患すると重症化しやすいインフルエンザの予防接種を多くの高齢者が接種することで、インフルエンザの発症、重症化を防止し、社会的な流行を防ぐ。また、罹患して医療にかかる人が減ることで医療費削減にも繋がる。										対象 (誰・何を対象に)	(1) 接種日において満65歳以上の市民(2) 接種日において満60歳～65歳未満で心臓、腎臓、呼吸器、HIV感染による免疫機能障害の身体障害者手帳1級保持者。 接種日において満64歳以下で身体障害者手帳1・2級または療育手帳Aを保持する人 (1)H28.3.31日現在、65・70・75・80・85・90・95・100歳と101歳以上(2)60～64歳で身体障害者手帳1・2級または療育										事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	< 予防接種法 > に基づき実施 * は平成26年度から開始 (実施期間) 11月1日～1月31日 (実施方法) 個別医療機関で接種。13歳以下: 1～4週間の間隔で原則2回・14歳以上: 1回 (自己負担金) 1,500円(市民税非課税世帯、生活保護世帯は事前申請により無料) (実施期間) 4月1日～3月31日 (実施方法) 個別医療機関で1回接種。 (自己負担金) 4,000円(市民税非課税世帯、生活保護世帯は事前申請により無料)										< 平成27年度決算内訳 > 医療機関委託(委託料): 57,995千円 消耗品費、印刷製本費等(需用費): 423千円 郵送料、手数料等(役務費): 579千円 賃金・扶助費・その他: 288千円										関連事業 (同一目的事業等)										
事業基本情報	実施方法	国庫補助事業	府補助事業	市単独事業																																																																													
		直接実施																																																																															
		業務委託又は指定管理 ( 委託先又は指定管理者: 福知山医師会・京都府医師会 )																																																																															
		補助金 ( 補助先: )																																																																															
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	高齢者や障害のある人が罹患すると重症化しやすいインフルエンザの予防接種を多くの高齢者が接種することで、インフルエンザの発症、重症化を防止し、社会的な流行を防ぐ。また、罹患して医療にかかる人が減ることで医療費削減にも繋がる。																																																																																
	対象 (誰・何を対象に)	(1) 接種日において満65歳以上の市民(2) 接種日において満60歳～65歳未満で心臓、腎臓、呼吸器、HIV感染による免疫機能障害の身体障害者手帳1級保持者。 接種日において満64歳以下で身体障害者手帳1・2級または療育手帳Aを保持する人 (1)H28.3.31日現在、65・70・75・80・85・90・95・100歳と101歳以上(2)60～64歳で身体障害者手帳1・2級または療育																																																																															
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	< 予防接種法 > に基づき実施 * は平成26年度から開始 (実施期間) 11月1日～1月31日 (実施方法) 個別医療機関で接種。13歳以下: 1～4週間の間隔で原則2回・14歳以上: 1回 (自己負担金) 1,500円(市民税非課税世帯、生活保護世帯は事前申請により無料) (実施期間) 4月1日～3月31日 (実施方法) 個別医療機関で1回接種。 (自己負担金) 4,000円(市民税非課税世帯、生活保護世帯は事前申請により無料)																																																																																
	< 平成27年度決算内訳 > 医療機関委託(委託料): 57,995千円 消耗品費、印刷製本費等(需用費): 423千円 郵送料、手数料等(役務費): 579千円 賃金・扶助費・その他: 288千円																																																																																
関連事業 (同一目的事業等)																																																																																	

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	委託料	千円	59,146	57,995	58,925	44,972
		役務費	千円	684	579	1,029	154
		需用費	千円	432	423	437	293
		賃金	千円	276	201	276	0
		扶助費	千円	231	87	102	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	198	272
	小計	千円	60,769	59,285	60,967	45,691	
財源内訳	B	人件費	千円	9,509	9,509	5,677	5,398
		総事業費(A+B)	千円	70,278	68,794	66,644	51,089
		国支出金	千円	0	0	0	0
		府支出金	千円	0	0	0	0
		国・府支出金 コメント					
		地方債	千円	0	0	0	0
財源内訳	C	その他特財	千円	0	0	0	0
		地方債・その他特財 コメント					
		一般財源	千円	70,278	68,794	66,644	51,089

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000651 予防接種関連事業 ( 高齢者 障害のある人 高齢者肺炎球菌 )				
活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
接種者数	目標	人	13,002	12,908	13,189	13,635
	実績			12,530	12,902	12,283
	単位コスト			5490	5165	4159
接種者数	目標	人 ( 実人数 )	539	512	533	685
	実績			541	537	496
	単位コスト			127.161	124.104	103.002
接種者数	目標	人		2,049	2,874	
	実績			1,814	2,279	
	単位コスト			37.924	29.243	
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
接種率	目標	%	57.0	55	58	61.5
	実績			54.8	56.6	55.8
接種率	目標	%	70.0	72.5	75.7	75.7
	実績			70.0	69.0	63.9
接種率	目標	%	38.0	40.3	55.0	
	実績			36.7	44.1	

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		法令上の業務 インフルエンザに罹患すると重症化しやすい高齢者や障害者に予防接種を行うことで、本人や周りの人も含め健康を維持することができる。 肺炎は罹患するものの95%は65歳以上で重症化すると命にかかわるものである。肺炎の原因菌で最も多いと?			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		多くの高齢者やリスクの高い障害者が予防接種をすることにより、インフルエンザ・肺炎の発症・重症化を防止し、その結果、社会的なインフルエンザ流行や肺炎の重症化を予防をすることができ、医療費の抑制につながる。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		主治医のもとで、適切な時期に予防接種を受けられるよう、医療機関や施設との連携が必要。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b>		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 適切な時期に受けられるように広報の継続。 今後インフルエンザ予防接種自己負担金の免除制度の見直しや負担金額の見直しを検討。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

# 計画事業評価表

( 1 / 2 )

<b>計画事業</b>	000652	機能訓練事業								
<b>評価基準年度</b>	平成27年度	<b>事業開始年度</b>	平成1年度		<b>担当部名</b>	福祉保健部				
<b>基本理念</b>	51	保険・医療の充実			<b>担当課</b>	健康推進室				
<b>基本方針</b>	03	市民の健康を増進する			<b>新規継続区分</b>	継続事業				
<b>施策の大綱</b>					<b>実施計画区分</b>	実施計画事業				
<b>施策</b>					<b>自由区分3</b>	棚卸し未実施				
<b>根拠法令</b>	健康増進法									
<b>構成予算事業</b>			<b>会計</b>		<b>款</b>		<b>項</b>		<b>目</b>	
410338	機能訓練事業	01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	04	保健指導費	
<b>実施方法</b>		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
<b>実施方法</b>		直接実施								
<b>実施方法</b>		業務委託又は指定管理 ( 委託先又は指定管理者: 送迎車運転業務 )								
<b>実施方法</b>		補助金 ( 補助先: )								
<b>事務事業の意図</b> (どのような状態にしたいか)	心身の機能障害のある人が、他者との交流や個別の課題にあわせた体操等を行うことにより、機能の維持・向上、QOL(生活の質)を高め出来るだけ長く自立した生活が送れるようにする。									
<b>対象</b> (誰・何を対象に)	40～65歳未満の市民で、次のいずれかに該当する人 心身の機能低下が危惧される人 医療終了後も継続して機能評価や指導を行う必要のある人 心身機能に障害があるにもかかわらず、必要な指導を受けていない人 閉じこもりがちで他者や地域との交流が極めて少ない人 面接で指導を行う必要があると思われる人									
<b>事業内容</b> (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	<健康増進法>ならびに「福知山市機能訓練事業実施要領」に基づき実施 (実施回数)1クール6ヶ月とし年2クール実施。1クール月3回×6ヶ月=18回 実施。 (実施場所)中央保健福祉センター 必要人は、申請により送迎を実施。 (実施内容)個別の課題に沿った体操、参加者全員でレクリエーションや季節の行事、療法士による個別体操の指導・助言、教室参加当初と終了時の機能評価等 *H24年度から40歳～65歳未満の人に限定し、保健指導費単費で実施。 <平成27年度決算内訳> リハビリ相談講師謝礼(報償金):108千円 教室参加者送迎運転代行業務委託(委託料):402千円 消耗品費、燃料費、送迎車両車検修繕料等(需用費):72千円 郵送料、送迎車両法廷点検手数料、保険料等(役務費):26千円 療法士派遣に対する市民病院への負担金:1,456千円 賃金、講師招へい旅費、自動車重量税(公課費)、使用料:768千円									
<b>関連事業</b> (同一目的事業等)										

<b>コスト</b>	A	負担金補助及び交付金	千円	1,456	1,456	1,456	1,361
		賃金	千円	644	644	845	0
		委託料	千円	509	402	295	289
		報償費	千円	114	108	82	0
		使用料及び賃借料	千円	125	87	0	0
		需用費	千円	177	72	184	116
		役務費	千円	60	26	59	27
		旅費	千円	21	20	20	0
		備品購入費	千円	20	17	18	0
		その他	千円	7	0	7	580
	小計	千円	3,133	2,832	2,966	2,455	
	B	人件費	千円	3,562	3,562	5,747	6,701
	総事業費(A+B)	千円	6,695	6,394	8,713	9,156	
<b>財源内訳</b>	国支出金	千円	0	0	0	582	
	府支出金	千円	582	490	499	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
	地方債・その他特財コメント						
	一般財源	千円	6,113	5,904	8,214	8,574	

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		機能訓練事業				
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
事業実施回数	目標	37	36	36	36	
	実績		36	37	36	
	単位コスト		177.611	235.486	254.333	
	目標					
	実績					
	単位コスト					
	目標					
	実績					
	単位コスト					
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
参加者数(延べ参加者数)	目標	20(240)	20(240)	20(240)	30(288)	
	実績		13(190)	16(236)	12(159)	
	目標					
	実績					
	目標					
	実績					

事項	担当課評価																																	
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	法令上の業務 若い世代に限定し実施することで、将来介護保険に移行する時期をできるだけ遅らせ、充実した生活を送ることが出来る。																																	
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	教室に参加し、仲間とともに機能向上に向けて取り組むことでお互いの相乗効果を得ることができる。また、退職前の年齢での発症等により社会的立場を失いやすいが、教室参加により孤立を防ぐことができる。 今後、再発予防の生活習慣を身につけることで、長期																																	
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	H24年度から実施方法・対象者を変更したため、まだ浸透していない現状がある。さらに広報し、医療機関や保健福祉関係機関との連携を強め、対象者の把握に努める必要がある。																																	
<b>コストと成果の方向性</b>	<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>																																	
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b>	A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 今後、新規対象者の発掘をしながら、事業実施について類似事業が他機関でされているのかどうか情報収集等行い、費用対効果を考え、見直しも検討する。																																	
<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×		○	×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		



## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000653	結核検診事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	福祉保健部			
基本理念	51	保険・医療の充実				担当課	健康推進室			
基本方針	03	市民の健康を増進する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	下記参照									
構成予算事業			会計		款		項		目	
410322	結核検診事業	01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	02	予防費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
実施方法		直接実施								
実施方法		業務委託又は指定管理 ( 委託先又は指定管理者: 福知山医師会・京都府医師会・京都予防医学 )								
実施方法		補助金 ( 補助先: )								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		感染症である結核のハイリスク者層に検診を実施することにより、早期発見、早期治療、蔓延防止につなげる。								
対象 (誰・何を対象に)		65歳以上の市民								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		<感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第53条の2第3項及び感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行令第12条第2項および第3項> に基づき実施 (実施方法) 集団方式: 保健福祉センターや地域会場を巡回 <平成27年度決算内訳> 委託事業所(委託料): 3,946千円 郵送料(役務費): 20千円								
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	委託料	千円	4,441	3,946	4,176	3,852
		役務費	千円	25	20	12	8
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		その他	千円	2	0	4	0
	小計	千円	4,468	3,966	4,192	3,860	
	B	人件費	千円	1,652	1,652	1,445	1,547
	総事業費(A+B)	千円	6,120	5,618	5,637	5,407	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
	地方債・その他特財 コメント						
	一般財源	千円	6,120	5,618	5,637	5,407	

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000653 結核検診事業							
活動指標名	単位	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
		検診日数	日	27	27	29	26	27	29
			208.074	194.380	207.962				
延べ会場数	会場	160	159	159	158				
			35.333	35.453	34.222				
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度				
受診者数	人	1,600	1,600	1,700	1,700				
			1,626	1,539	1,533				

事項	担当課評価																																	
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	法令上の業務 感染症予防のためにも継続して地域を巡回する必要がある。																																	
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	検診を受け、必要な人は早期に受診し早期治療に努め感染症予防に繋がる。																																	
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	受診者が減少傾向にあるため、受診しやすい体制をさらに検討する必要がある。 新規者の掘り起こしと継続受診勧奨が必要。																																	
<b>コストと成果の方向性</b>	<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>																																	
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡大</td> <td>x</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>x</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>x</td> <td>x</td> <td>x</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡大	x			○	維持	x			x	縮小	x		x	x	休廃止		x	x	x			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						C 拡充(人員や予算規模の拡充が必要) 検診車デジタル化に伴い、コストアップは避けられない予定。出来るだけタイムリーで細やかな広報を行い、受診者増加を目指す。
成果の方向性		拡大	x			○																												
		維持	x			x																												
		縮小	x		x	x																												
	休廃止		x	x	x																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

# 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000654	市民の健康増進								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	福祉保健部					
基本理念	51	保険・医療の充実			担当課	健康推進室				
基本方針	03	市民の健康を増進する			新規継続区分	継続事業				
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業				
施策					自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	健康増進法									
構成予算事業			会計		款		項		目	
410326	成人健康手帳交付事業	01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	04	保健指導費	
410335	成人保健健康教育事業	01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	04	保健指導費	
410336	成人保健健康相談事業	01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	04	保健指導費	
410337	成人保健訪問指導事業	01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	04	保健指導費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
		直接実施								
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )								
		補助金 (補助先: )								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		個々の課題に応じた適切な健康教室、健康相談、訪問指導等を行い、市民自らが生活の中で健康を意識し、健康の保持増進を図る。								
対象 (誰・何を対象に)		20歳以上の市民で、市の保健事業を利用し希望した人 ・ 原則40歳～64歳の市民およびその家族								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		<健康増進法>に基づき健康手帳の交付・健康教育・健康相談・訪問指導等の事業を実施 (実施方法) 申請により交付。郵送又は、各保健福祉センターや健診会場にて手渡し (集団)医師・歯科医師の講演、病態別、転倒予防、閉じこもり予防等 (個別)卒煙支援、地域や関係機関からのから依頼を受けて実施 保健師等による血圧測定、検尿、健康に関する相談や管理栄養士による栄養相談も実施。また、各保健福祉センターで月1回定例健康相談・栄養相談を健康教育と同時に実施。保健師や管理栄養士が各家庭を訪問し、健康に関する支援を行う。 <平成27年度決算内訳> 歯科医師出務(報酬)、講師謝礼等(報償金): 550千円 消耗品費、燃料費、訪問指導車等車検修繕料等(需用費) 1,114千円 郵送料、訪問指導車法廷点検手数料等(役務費): 497千円 賃金、高速道路通行料、備品購入費、公課費等 (その他): 1,669千円								
関連事業 (同一目的事業等)										

事業計画額	コスト	賃金	千円	平成28年度	1,523	平成27年度	1,667	平成26年度	1,666	平成25年度	0
		需用費	千円	1,552	1,114	995	1,244				
		報償費	千円	580	522	501	0				
		役務費	千円	463	497	442	447				
		公課費	千円	54	35	31	0				
		備品購入費	千円	381	30	165	0				
		報酬	千円	55	28	28	508				
		使用料及び賃借料	千円	85	2	3	0				
		給料	千円	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	1,079				
	小計	千円	4,693	3,895	3,831	3,278					
	B 人件費	千円	29,814	29,814	34,991	32,357					
	総事業費(A+B)	千円	34,507	33,709	38,822	35,635					
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	736					
	府支出金	千円	773	651	780	0					
	国・府支出金コメント										
	地方債	千円	0	0	0	0					
	その他特財	千円	155	0	0	0					
	地方債・その他特財コメント										
	一般財源	千円	33,579	33,058	38,042	34,899					

# 計画事業評価表

計画事業		000654 市民の健康増進				
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
健相実施回数 実施回数	目標	650	650	780	780	
	実績		617	593	607	
	単位コスト		54.634	65.467	58.707	
実施回数 (健康教育)	目標	500	500	510	500	
	実績		450	469	475	
	単位コスト		74.909	82.776	75.021	
延べ訪問者数	目標	400	600	816	816	
	実績		298	366	724	
	単位コスト		113.117	106.071	49.220	
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
手帳交付数	目標	300	300	300	500	
	実績		367	321	211	
延参加者数 (健康教育)	目標	7,500	7,040	9,147	9,147	
	実績		7,549	6,841	6,940	
延参加人数 (健康相談)	目標	6,200	6,200	8,700	8,700	
	実績		6,801	5,254	6,088	

事項	担当課評価																																	
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	法令上の業務 市民自らが、健康に関する意識を高め、自立した生活を送るために必要な事業である。																																	
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	健康教育や健康相談に積極的に参加し、健康意識を高めることで、医療にかかることが減り、必要なときは早期に受診や早期治療に努め医療費削減に繋げる。 健康づくり事業により、健康な生活を送り、次の世代にも正しい生活習慣を身につけることに繋げる。																																	
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	リピーターが多いが、底辺を広げるために新規者層の拡大が必要である。																																	
<b>コストと成果の方向性</b>	<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>																																	
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b>	A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 必要な対象者の把握やタイムリーな広報をあらゆる保健活動で行い、新規層の拡大を目指す。																																	
<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×		○	×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000657	健康危機管理対策事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	福祉保健部				
基本理念	51	保険・医療の充実			担当課	健康推進室			
基本方針	03	市民の健康を増進する			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	新型インフルエンザ等対策特別措置法								
構成予算事業			会計	款	項	目			
410323	健康危機管理対策事業	01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	02	予防費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )							
		補助金 (補助先: )							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		健康危機に対する市民の不安を解消し、生命・健康の安全の保護を図る。							
対象 (誰・何を対象に)		市民							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症その他の原因による健康被害の発生予防・拡大防止</li> <li>・健康被害の情報の収集・提供</li> <li>・関係機関との連絡調整</li> <li>・市民、関係事業者等に対する広報・啓発</li> </ul>							
関連事業 (同一目的事業等)		災害危機管理、国民保護法							

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	需用費	千円	107	87	94	154
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	40	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	147	87	94	154
	B 人件費	千円	2,091	2,091	2,593	1,658
	総事業費(A+B)	千円	2,238	2,178	2,687	1,812
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,238	2,178	2,687	1,812

# 計画事業評価表

計画事業		000657 健康危機管理対策事業						
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	活動実績	対策本部(会議)の開催数(幹事会、対策班)	目標	回	2	2	2	2
			実績			0	0	1
			単位コスト	円		0	0	1812
			目標					
			実績					
			単位コスト					
			目標					
			実績					
			単位コスト					
	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	成果実績	インフルエンザ対策マニュアルの策定・更新	目標		更新	更新	法による策定	法による策定
実績					更新	策定	素案作成	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

事項	担当課評価																																	
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	熱中症、感染症等市民の生命に影響する健康被害に関する予防、社会維持活動等の対策は必要である。																																	
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	健康被害に関する対策は、事前準備が必要であり、組織的対応は有効である。																																	
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	健康被害発生時には各部署及び京都府、民間等との連携が必要であり、事前にマニュアル等整備しておくことは効率的である。																																	
<b>コストと成果の方向性</b>	<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>																																	
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b> <table border="1" style="margin-top: 10px; width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: mixed;">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×	○	×		縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×		皆減	縮小	維持	拡大		コスト投入の方向性						A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 安心安全まちづくりのため、健康危機管理の一環として、引き続き実施する。
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×	○	×																													
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
	皆減	縮小	維持	拡大																														
コスト投入の方向性																																		

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000658	食中毒予防							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	福祉保健部				
基本理念	51	保険・医療の充実			担当課	健康推進室			
基本方針	03	市民の健康を増進する			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	感染症法								
構成予算事業			会計	款	項	目			
410307	衛生協会補助事業	01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )							
		補助金 (補助先: 福知山市衛生協会 )							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		健康危機に対する市民の不安を解消し、生命・健康の安全の保護を図る。							
対象 (誰・何を対象に)		健康危機管理対策会議 福知山市衛生協会							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・食中毒による健康被害の発生予防・拡大防止</li> <li>・健康被害の情報の収集・提供</li> <li>・関係機関との連絡調整</li> <li>・市民、関係事業者等に対する広報・啓発</li> <li>・衛生関係団体補助金</li> </ul>							
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	負担金補助及び交付金	千円	188	187	187	188
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	A 災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	188	187	187	188
B	人件費	千円	340	340	170	425
総事業費(A+B)		千円	528	527	357	613
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0
一般財源		千円	528	527	357	613

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000658 食中毒予防						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		食中毒予防街頭啓発	目標	回	1	1	1	1
			実績			1	1	1
			単位コスト	円		527	357	613
		目標						
		実績						
	単位コスト							
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		集団食中毒発生	目標	件	0	0	0	0
			実績			1	0	1
			単位コスト					
		目標						
実績								
単位コスト								

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		食中毒による健康被害を防ぐため広報・啓発を行うことは必要である。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		食中毒予防に関して、業者関連団体と連携し、要望対策を進めることは有効である。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		健康被害発生時には各部署及び京都府、民間(業界)等との連携が必要であり、事前に対応等整備しておくことは効率的である。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 安心安全なまちづくりのため、引き続き実施			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			



## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000659 保健福祉施設の維持管理																																											
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	福祉保健部																																							
基本理念	51	保険・医療の充実			担当課	健康推進室																																						
基本方針	03	市民の健康を増進する			新規継続区分	継続事業																																						
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業																																						
施策					自由区分3	棚卸し未実施																																						
根拠法令																																												
構成予算事業			会計	款	項	目																																						
410303	保健福祉センター維持管理事業(中央)		01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費																																		
410304	保健福祉センター維持管理事業(東部)		01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費																																		
410305	保健福祉センター維持管理事業(西部)		01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費																																		
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">事業基本情報</td> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">実施方法</td> <td>国庫補助事業</td> <td>府補助事業</td> <td>市単独事業</td> </tr> <tr> <td colspan="3">直接実施</td> </tr> <tr> <td colspan="3">業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: 機械警備等管理にかかる委託)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">補助金 (補助先: )</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)</td> <td colspan="4">円滑な施設管理と保健福祉事業の推進を図る。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">対象 (誰・何を対象に)</td> <td colspan="4">市民 職員 中央、地域保健福祉センター</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)</td> <td colspan="4">中央・東部・西部保健福祉センターの光熱水費、施設修繕、電話通話料、機械設備等保守点検業務、警備業務、清掃業務、機器使用料、ガス冷温水機定期部品交換ほか、施設の維持管理に要する経費。 西部 電話通話料、旧夜久野町保健センターの火災保険料 北部 維持管理経費は国保会計 各保健福祉センターにおける事業の実施 住民の保健福祉事業に関わる事業等の利用手続き</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">関連事業 (同一目的事業等)</td> <td colspan="4">各種保健事業</td> </tr> </table>											事業基本情報	実施方法	国庫補助事業	府補助事業	市単独事業	直接実施			業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: 機械警備等管理にかかる委託)			補助金 (補助先: )			事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	円滑な施設管理と保健福祉事業の推進を図る。				対象 (誰・何を対象に)	市民 職員 中央、地域保健福祉センター				事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	中央・東部・西部保健福祉センターの光熱水費、施設修繕、電話通話料、機械設備等保守点検業務、警備業務、清掃業務、機器使用料、ガス冷温水機定期部品交換ほか、施設の維持管理に要する経費。 西部 電話通話料、旧夜久野町保健センターの火災保険料 北部 維持管理経費は国保会計 各保健福祉センターにおける事業の実施 住民の保健福祉事業に関わる事業等の利用手続き				関連事業 (同一目的事業等)	各種保健事業			
事業基本情報	実施方法	国庫補助事業	府補助事業	市単独事業																																								
		直接実施																																										
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: 機械警備等管理にかかる委託)																																										
		補助金 (補助先: )																																										
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	円滑な施設管理と保健福祉事業の推進を図る。																																											
	対象 (誰・何を対象に)	市民 職員 中央、地域保健福祉センター																																										
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	中央・東部・西部保健福祉センターの光熱水費、施設修繕、電話通話料、機械設備等保守点検業務、警備業務、清掃業務、機器使用料、ガス冷温水機定期部品交換ほか、施設の維持管理に要する経費。 西部 電話通話料、旧夜久野町保健センターの火災保険料 北部 維持管理経費は国保会計 各保健福祉センターにおける事業の実施 住民の保健福祉事業に関わる事業等の利用手続き																																											
関連事業 (同一目的事業等)	各種保健事業																																											

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	需用費	千円	826	5,244	6,700	6,411
		委託料	千円	2,338	3,044	3,769	3,621
		使用料及び賃借料	千円	232	741	1,043	0
		役務費	千円	241	722	1,170	1,323
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	810	1,047
	小計	千円	3,637	9,751	13,492	12,402	
財源内訳	B	人件費	千円	3,230	3,230	3,315	3,995
		総事業費(A+B)	千円	6,867	12,981	16,807	16,397
		国支出金	千円	0	0	0	0
		府支出金	千円	0	0	0	0
		国・府支出金 コメント					
		地方債	千円	0	0	0	0
財源内訳	C	その他特財	千円	8	674	751	0
		地方債・その他特財 コメント					
		一般財源	千円	6,859	12,307	16,056	16,397

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000659 保健福祉施設の維持管理					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	職員が関与した事業実数	目標	回	2050	2050	2,050	2,050
		実績			2300	2300	2,312
		単位コスト		円		5.6	7.3
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標	人	38500	38500	38,500	38,500
		実績			37000	37000	37,017
		単位コスト					
	成果実績	目標					
		実績					
単位コスト							

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		保健事業の円滑な推進のための施設管理は必要である。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		中央保健福祉センターと東部保健福祉センターの管理を中央で一括して行い重複事務事業を削減しながら、保健事業の円滑な推進を図り、地域住民のサービスを行っている。また地域保健福祉センターは旧町エリアの住民に対して、身近なセンターにてサービスを行っ			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		光熱水費等ランニングコスト低減は図るものの、経年劣化による修繕が多い。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
事務事業の方向性の組み合わせ		D 縮小・廃止(実施期間の終了または休廃止の検討が必要) 公共施設アセットマネジメントに基づき、施設管理統合による経費削減を目指す。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×			×
成果の方向性	縮小	×	○	×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

# 計画事業評価表

計画事業	000660	健康づくり推進事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成23年度	担当部名	福祉保健部				
基本理念	51	保険・医療の充実			担当課	健康推進室			
基本方針	03	市民の健康を増進する			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	H28棚卸し(非公開)			
根拠法令	健康増進法、健康日本21、京都府保健医療計画								
構成予算事業			会計	款	項	目			
410347	健康づくり推進事業	01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	04	保健指導費
410363	健康増進計画推進事業	01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	04	保健指導費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法		直接実施							
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )							
実施方法		補助金 (補助先: )							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		(健康づくり推進事業)食生活改善推進 ・食の分野を主な切り口として、健康づくりに関する正しい知識の情報発信を推進する。 ・食生活改善推進員(ヘルスマイト)協議会と連携しながら、地域での健康づくり活動を推進・支援する。 ・生活習慣病の増加により、重症化して、医療や介護に係る予算の高騰につながっている。この現状を改善するため、福知山市健康増進計画に基づき、健康の保持と増進を目的に、すべての市民が健康でいきいきと生活できるまちづくりを行う。 ・市民が健康づくりに主体的に取り組めるよう、市民が繋がる健康増進ネットワークを形成する。							
対象 (誰・何を対象に)		・食生活改善推進員(ヘルスマイト)会員 (新規養成の受講要件:おおむね65歳までで自らがヘルスマイトとなってボランティア活動出来る人) ・全市民(特に健康無関心層への啓発強化)							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		・「国民の健康づくり地方推進事業について」中の「国民の健康づくり地方推進事業実施要綱」に基づき、食生活改善推進員(ヘルスマイト)の地区組織活動等を支援するための育成事業 食生活改善推進員養成事業を行う。 ・健康増進計画推進事業(アクションプランに基づき実施) 【栄養・食生活】毎日たべるベジタブルプロジェクト(MVP)事業 今より手のひら一杯分の野菜を増やす。(目標:一日トータル350g以上) 【身体活動・運動】全市ウォーキングチャレンジ事業・ふくちライフ体操”の出張普及啓発 5年後を目標に、ウォーキングチャレンジ人口2万人を目指す。 【検(健)診】いのちのがん教育実施時のがん検診啓発・労基協会健診時がん検診啓発等 新たな健診啓発のルートを開拓 ・市民協働事業の推進(「+1000歩の会」「健康活動サポーター会議」)							
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	賃金	千円	2,601	2,219	2,609	0
		需用費	千円	2,467	1,917	596	539
		役務費	千円	472	1,181	37	28
		委託料	千円	10	652	9	7
		報酬	千円	192	216	136	243
		報償費	千円	348	190	199	0
		負担金補助及び交付金	千円	200	188	100	115
		旅費	千円	60	27	28	0
		使用料及び賃借料	千円	99	3	4	0
		その他	千円	0	0	0	4,036
	小計	千円	6,449	6,593	3,718	4,968	
	B	人件費	千円	25,180	25,180	26,272	33,070
		総事業費(A+B)	千円	31,629	31,773	29,990	38,038
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0	0
		府支出金	千円	0	0	0	0
		国・府支出金コメント					
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他特財	千円	0	0	0	0
	地方債・その他特財コメント						
		一般財源	千円	31,629	31,773	29,990	38,038

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000660	健康づくり推進事業			
活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
健康活動ポイント事業応募者数	目標	人	1200	1000	200	-
	実績			883	441	-
	単位コスト	円		7.467	8.431	
ふくちライフ体操啓発回数	目標	回	200	200	-	-
	実績			196	-	-
	単位コスト			33.638		
ヘルスマイト数(養成講座修了者数)	目標	人	120(10)	160(10)	173(10)	200(10)
	実績			109(11)	150(10)	168(5)
	単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
食生活に関する目標(野菜摂取等)	目標	%	65.0(中間評価H32)	60.0(策定時の目標)	-	-
	実績			41.4	-	49.7(策定時の実績)
運動に関する目標(10000歩以上歩く)	目標	%	25.0(中間評価H32)	20.0(策定時の目標)	-	-
	実績			3.5	-	3.8(策定時の実績)
ヘルスマイト地区組織活動回数(延べ人数)	目標	回(人)	1,440	1,600	1,730	1,680
	実績			1,615(13,065)	1,902(12,294)	1,624(9,457)

事項	担当課評価																																	
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福知山市健康増進計画中間見直しで、【食生活・栄養】項目で、野菜摂取推進が重点課題となっており、ヘルスマイト活動によって、普及啓発をしてもらい、評価につなげて行く必要がある。</li> <li>・市民が主役となって生活習慣病予防等の健康増進を図ることは必要である。</li> <li>・市民からは、ウォーキングに関する事業が増え、定期的に行われ、参加しやすくなった、参加することで健康づくりに取り組むきっかけをつかめたとの意見がある。</li> </ul>																																	
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘルスマイトについて、育成事業については自主活動推進に重点を置いて実施し、研修会を受けることにより、意識向上につながった会員があった。また養成後2～3年の比較的新しい会員によって新たに地域の枠に関係なく、新規の食育教室(自主活動)を計画、実施につながっている。</li> <li>・本来市が行うべき健康事業と併せて市民が主体となる取り組みを図ることは、健康増進上有効である。健康増進を図る市民のネットワークが課題である。</li> </ul>																																	
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘルスマイト活動は、行政では入りきれない、より地域に身近に根付いた活動を展開してもらえおり、細やかな事業をしてもらっているところがある。</li> <li>・健康増進事業を市民参画のもと評価、企画、実施することによって生まれる効果は高く、直営にて事業実施等行うことより効率的である。</li> </ul>																																	
<b>コストと成果の方向性</b>	<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>																																	
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b>	<b>A 現状維持(現在の事業規模により継続実施)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘルスマイト会員のスキルアップ支援を行い自主活動につなげてもらえるようにしていく必要がある。またその会員数の維持が図れるようように支援する必要もある。</li> <li>市民の参加者の多くが、健康を考えるきっかけづくりにつなげることができた。生活習慣病予防への効果がすぐに出ることは難しいが、継続することで、着実に成果が現れ、生活習慣病発症予防・重症化予防に寄与するものと考ええる。</li> <li>ただ参加者が、まだまだ限定的であるため、更に効果的な広報を行い、多くの市民が参加することで、市民運動につなげていくような企画が必要である。</li> <li>引き続き、福知山市健康づくりアクションプランに基づき実施していく。</li> </ul>																																	
<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×		○	×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業		000661 献血推進事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度						
担当部名	福祉保健部								
基本理念	51 保険・医療の充実	担当課	健康推進室						
基本方針	03 市民の健康を増進する	新規継続区分	継続事業						
施策の大綱		実施計画区分	実施計画事業						
施策		自由区分3	棚卸し未実施						
根拠法令	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律								
構成予算事業		会計	款						
項目		目							
410207	献血・骨髄バンク推進事業	01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
	直接実施								
	業務委託又は指定管理 ( 委託先又は指定管理者: )								
	補助金 ( 補助先: 福知山市献血推進協議会、献血と骨髄バンク )								
事務事業の意図	( どのような状態にしたいか ) 血液需用に見合う安全な血液を将来にわたって安定的に確保する。								
対象	( 誰・何を対象に ) 輸血を必要とする市民 福知山市献血推進協議会(会長 福知山市長)								
事業内容	( 手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください ) 福知山市献血推進協議会を組織し、民間の協力を得ながら、献血の普及・啓発を進める。 福知山市献血推進協議会の活動に対し、年間150,000円の負担金を交付する。								
関連事業	( 同一目的事業等 )								
コスト	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度				
	負担金補助及び交付金	千円	900	340	200	200			
	報酬	千円	0	0	0	0			
	給料	千円	0	0	0	0			
	職員手当等	千円	0	0	0	0			
	共済費	千円	0	0	0	0			
	災害補償費	千円	0	0	0	0			
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0			
	賃金	千円	0	0	0	0			
	報償費	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
	小計	千円	900	340	200	200			
	人件費	千円	1,487	1,487	1,148	1,232			
総事業費(A+B)	千円	2,387	1,827	1,348	1,432				
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0			
	府支出金	千円	350	70	0	0			
	国・府支出金コメント								
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他特財	千円	0	0	0	0			
地方債・その他特財コメント									
一般財源	千円	2,037	1,757	1,348	1,432				

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000661 献血推進事業						
事業実績と成果	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
	移動採血車により献血、骨髄バンク登録を実施	目標	日	61	54	54	54	
		実績			61	56	60	
		単位コスト		円		29.9	24	23.8
	移動採血車により献血、骨髄バンク登録を実施	目標	箇所	76	73	73	73	
		実績			77	70	74	
		単位コスト		円		23.7	19.2	19.3
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		年間採血者数	人	目標	3600	3300	3,300	3,300
				実績		4255	3747	4,165
年間骨髄バンク登録者数		人	目標	240	240	240	230	
			実績		259	152	193	
目標								
実績								

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		人工的に製造できない血液・骨髄液の供給には、献血と骨髄バンク登録が必要であり、献血等協力団体・個人への関与、普及啓発は妥当である。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		献血協力団体を会員とする団体への補助金を執行し事務局として普及啓発、献血会場の調整を行っており、献血実施には有効である。また骨髄バンク推進ボランティア団体と連携し、ボランティアによる献血受付の実施などの協力により事業が実施でき、事業の啓発			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		赤十字血液センター、骨髄バンクボランティアと連携し、献血協力団体・会場・ボランティア調整を役割分担し実施しており効率的である。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 安心安全なまちづくりのため、血液需用に見合う血液を安定的に確保する。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000663	安心な子育て環境の創出							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成5年度	担当部名	福祉保健部				
基本理念	51	保険・医療の充実			担当課	健康推進室			
基本方針	03	市民の健康を増進する			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	母子保健法								
構成予算事業			会計	款	項	目			
430512	母子保健健康教育事業	01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	04	保健指導費
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
	直接実施								
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )								
	補助金 (補助先: )								
事務事業の意図	(どのような状態にしたいか) 妊産婦及び乳幼児の保護者に、妊娠、出産、育児に関する必要な指導及び助言を行い、また相談に応じることで、健康の保持・増進をめざす。								
対象	(誰・何を対象に) 乳幼児とその保護者・家族 妊産婦と夫・家族								
事業内容	(手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください) 母子保健法第9条に基づき実施 1. 目的 妊婦や産婦、乳幼児の保護者を対象に健康教室等を実施し、妊娠・出産・育児に関する必要な指導や相談にのり、健康づくりを支援します。また妊婦や家族に、卒煙教育を行い、卒煙へのきっかけ作りも実施します。 2. 概要・方法 両親教室(パパママ学級): 1クール(3回シリーズ)×年4回 保育園や育児サークル等の依頼による健康教育 各保健福祉センターにおける子育て支援事業における健康教育								
関連事業	(同一目的事業等)								
コスト	A	賃金	千円	234	203	105	228		
		需用費	千円	36	21	21	11		
		報酬	千円	0	0	0	0		
		給料	千円	0	0	0	0		
		職員手当等	千円	0	0	0	0		
		共済費	千円	0	0	0	0		
		災害補償費	千円	0	0	0	0		
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0		
		報償費	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
	小計	千円	270	224	126	239			
	B	人件費	千円	5,856	5,856	5,465	2,652		
	総事業費(A+B)	千円	6,126	6,080	5,591	2,891			
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0			
	府支出金	千円	0	0	0	0			
	国・府支出金コメント								
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他特財	千円	0	0	0	0			
地方債・その他特財コメント									
一般財源	千円	6,126	6,080	5,591	2,891				

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000663	安心な子育て環境の創出				
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	健康教育開催回数	目標	回	200	170	100	100
		実績			195	169	81
		単位コスト			1.149	0.746	2.951
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標		2200	1665	1300	1300
		実績			2092	1654	971
		単位コスト					
	健康教育参加人数	目標					
		実績					
単位コスト							
成果実績	目標						
	実績						
	単位コスト						

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		母子保健法に基づき、妊娠時期から乳幼児期の健康管理について啓発する健康教育を実施している。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		妊婦と家族を対象にしたパパママ学級や乳幼児を対象にした健康教育は、集団での講話だけでなく支援が必要な対象者については、個別対応も実施しており、有効性は高い。また、地域の育児サークルや児童館等からの依頼を受けた健康教育も実施している。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		支援が必要な人への的確な支援が実施できるような教室の企画に努めていく。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b>		<b>A 現状維持(現在の事業規模により継続実施)</b> 短期間で転勤を必要とされる職業についている家族、核家族が増加している中で、身近に相談できる友人を見つける、ストレスを解消する、子育てに関する知識を身につける場は非常に大切になっている。今後も4保健福祉センターで計画的に必要な人が参加しやすい教室を実施する。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			



## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業		000664	育児応援事業(食育事業)								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成18年度		担当部名	福祉保健部					
基本理念	51	保険・医療の充実			担当課	健康推進室					
基本方針	03	市民の健康を増進する			新規継続区分	継続事業					
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業					
施策					自由区分3	棚卸し未実施					
根拠法令	食育基本法										
構成予算事業		会計		款		項		目			
410339	食育事業	01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	04	保健指導費		
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業						
	直接実施										
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )										
	補助金 (補助先: )										
事務事業の意図	(どのような状態にしたいか)										
	乳幼児期からの食生活習慣が課題となる中、保護者が食生活の基本を正しく理解し、安心して適切な育児を行えるよう支援し、健康の保持増進を図る。										
対象	(誰・何を対象に)										
	(1)健康教育：妊産婦・乳幼児とその家族 (2)栄養相談：妊産婦・乳幼児とその家族 (3)乳幼児健康診査における食に関する相談：乳幼児とその家族										
事業内容	食育基本法に基づき実施する母子保健に関わる食育事業 * H 1 8 年度より食育事業として実施										
	1. 目的 乳幼児の保護者が食生活の基本を正しく理解し、安心して適切な育児ができるよう教室や相談で支援する。										
	2. 概要・方法										
	(1)健康教育 離乳教室・パパママ学級・食のひろば・歯のひろば・食に関する健康教育・食育教室・依頼等										
	(2)健康相談(すくすく相談・親と子の健康相談・その他)										
	(3)乳幼児健康診査においての食に関する相談										
	(4)妊産婦等母子栄養強化事業：低所得の妊産婦及び乳児に対して、牛乳あるいは粉乳を支給										
関連事業	(同一目的事業等)										
コスト	A	需用費	千円	平成28年度	607	平成27年度	418	平成26年度	440	平成25年度	558
		委託料	千円		428		282		262		142
		賃金	千円		290		251		130		324
		報償費	千円		140		170		145		0
		役務費	千円		43		11		15		30
		報酬	千円		0		0		0		55
		給料	千円		0		0		0		0
		職員手当等	千円		0		0		0		0
		共済費	千円		0		0		0		0
		その他	千円		0		0		0		0
小計	千円		1,508		1,132		992		1,109		
B	人件費	千円		8,032		8,032		5,542		4,648	
総事業費(A+B)	千円		9,540		9,164		6,534		5,757		
財源内訳	国支出金	千円		0		0		0		0	
	府支出金	千円		0		0		0		0	
	国・府支出金コメント										
	地方債	千円		0		0		0		0	
	その他特財	千円		0		0		0		0	
地方債・その他特財コメント											
一般財源	千円		9,540		9,164		6,534		5,757		

# 計画事業評価表

計画事業		000664	育児応援事業(食育事業)					
事業実績と成果	活動実績	母子保健事業の食育に関する教室・健診・相	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
			目標	回	集団指導回数：172回	集団指導回数：172回	集団指導回数：142回	集団指導回数：142回
			実績	回		集団指導回数：143回	集団指導回数：172回	集団指導回数：179回
		単位コスト			64.084	37.988	32.162	
		母子保健事業の食育に関する教室・健診・相	目標	回	個別指導回数：250回	個別指導回数：298回	個別指導回数：298回	個別指導回数：298回
			実績	回		個別指導回数：212回	個別指導回数：282回	個別指導回数：251回
	単位コスト				43.226	23.170	22.936	
	成果実績	母子保健事業の食育に関する教室の参加者	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
			目標	人	集団指導人数：3900名	集団指導人数：3850名	集団指導人数：3700名	集団指導人数：3700名
			実績	人		集団指導人数：3869名	集団指導人数：3846名	集団指導人数：4732名
		母子保健事業の食育に関する教室の参加者	目標	人	個別指導人数：750名	個別指導人数：750名	個別指導人数：630名	個別指導人数：630名
			実績	人		個別指導人数：689名	個別指導人数：741名	個別指導人数：636名
単位コスト								

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		食育の推進については、福知山市地産地消推進計画と福知山市健康増進計画を基に、関連機関と連携しながら進めている。乳幼児期の食習慣は、生涯にわたって影響を及ぼすため乳幼児期からの食育事業は重要である。自身に食習慣の課題を持つ子育て世代が増加。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		保健センターで実施している乳幼児健康診査は、ほとんどの保護者と子どもが来所するため(受診率94%以上)、支援を必要とする保護者と子どもに対しても継続的なアプローチができ、有効性が高い。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		妊婦を対象にした教室や乳幼児健診・離乳教室・食育教室・個別相談等、継続した保健事業の中で食育推進について啓発し、管理栄養士による栄養相談を実施することで、コストはかかるが有効性は高い。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 特に子育て世代は食に関する課題を持つ人が多いことから、今後も継続実施が必要。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000665	育児応援事業(母子健康手帳交付事業)								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	福祉保健部			
基本理念	51	保険・医療の充実				担当課	健康推進室			
基本方針	03	市民の健康を増進する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	母子保健法									
構成予算事業			会計		款		項		目	
410340	母子健康手帳交付事業		01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	04	保健指導費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			( 委託先又は指定管理者: )							
補助金			( 補助先: )							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			母子健康手帳を交付し、妊娠・出産・乳幼児期の一貫した健康状況の記録として活用し、母子の健康管理及び健康の保持増進に役立てられる。 また、妊娠・出産・育児の相談の機会とし、『特定妊婦』の把握に努め、妊婦訪問に繋ぐなど、虐待の未然防止をはかる。							
対象 (誰・何を対象に)			妊婦							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			母子保健法第16条に基づく母子健康手帳交付事業 1.目的 妊娠・出産・育児についての一貫した健康の記録をすることで、母子の健康管理や健康づくりに役立てることを目的に、母子健康手帳を交付します。 2.方法 妊娠の届出をした妊婦に対し、4保健福祉センターの窓口で母子健康手帳を交付する。 (体調不良等で妊婦が来られない場合は代理人でも可、紛失等による再交付も受付)							
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	賃金	千円	3,610	367	196	396
	需用費	千円	283	126	163	250
	役務費	千円	5	10	6	3
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	105	0
	小計	千円	3,898	503	470	649
B	人件費	千円	4,359	4,359	3,220	2,849
総事業費(A+B)		千円	8,257	4,862	3,690	3,498
財源内訳	国支出金	千円	1,699	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
地方債・その他特財コメント						
一般財源		千円	6,558	4,862	3,690	3,498

# 計画事業評価表

計画事業		000665 育児応援事業(母子健康手帳交付事業)					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	母子健康手帳交付数	目標	人	850	850	880	820
		実績		782	810	861	
		単位コスト		6.217	4.556	4.063	
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果実績	目標					
		実績					
単位コスト							
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
早期届出率(妊娠11週以下の届出者の割合)	目標	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	実績		88.5%	90.6%	88.0%		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		妊娠・出産から乳幼児期の健康管理や予防接種(20歳未満まで)の履歴までを記録する母子健康手帳の交付については、母子保健法に基づき市が実施しているが、虐待未然防止の視点からも継続して実施をしなければならない。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		平成21年度の妊婦健診の公費負担回数の拡大により早期届出が徹底してきている。母子健康手帳交付の際、リスクの高い妊婦・支援を要する妊婦(若年の妊婦・シングルマザー・身体的精神的経済的な不安の大きい妊婦等)には、妊婦訪問し出産前からの支援を実施。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		母子健康手帳交付は、保健師・看護師・栄養士等の専門職が対応し、妊婦ひとりあたり15分程度で活用方法や妊婦健診等のサービスについて説明している。妊婦からの質問は多く、不安が大きい場合、健康相談もかねて丁寧な窓口対応をし早期解決に努めている。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b>		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 妊婦さんに出会う最初であり、妊娠期から子育てまで長期の支援の第一歩である。初回面接で丁寧な対応をすることで、今後必要ときに、スムーズな支援につなげることができるため、専門職による相談を含めた窓口対応は必要。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
皆減 縮小 <b>維持</b> 拡大		コスト投入の方向性			

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000666	育児応援事業( 子育て支援 健康相談 健康応援)								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	福祉保健部					
基本理念	51	保険・医療の充実			担当課	健康推進室				
基本方針	03	市民の健康を増進する			新規継続区分	継続事業				
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業				
施策					自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	母子保健法									
構成予算事業			会計		款		項		目	
430322	子育て支援事業		01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	04	保健指導費
430331	母子保健健康相談事業		01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	04	保健指導費
430330	子育て家族の健康応援事業		01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	04	保健指導費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			( 委託先又は指定管理者: )							
補助金			( 補助先: )							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			子育てに対する不安を抱える保護者に、子育て交流、子育て情報の提供、絵本をとおしたふれあい遊びの紹介、健康相談、保健事業における保育スタッフの配置等により、子育て支援を実施する。							
対象 (誰・何を対象に)			妊産婦、乳幼児とその家族							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			<p>1 子育て支援事業 保護者の育児不安を軽減し、子どもの健やかな発達を促すことを目的に ~ の事業を実施します。 絵本の読み聞かせ事業(図書館・読み聞かせボランティアが協力) 4か月児健診で絵本の読み聞かせ体験と絵本の紹介と配布 子育て情報誌の発行(妊娠・出産・子育て編): 妊娠届出時・こんにちは赤ちゃん訪問時等に配布 健康づくりかわら版「のびのび育て未来っ子」は毎年作成し、全戸配布 地域保健福祉センターにおける子育て支援事業: 遊びの場、子育て交流の場の提供 東部: あそびのひろば 西部: 星空ひろば 北部: おにっこのへや</p> <p>2 母子保健健康相談事業 子どもの発達課題に応じた適切な関わり方を助言したり、運動・精神発達に課題があると思われる乳幼児に対して発達検査等を行い、必要に応じて専門機関を紹介します。 すくすく相談(乳児・幼児・心理) すこやか相談 親と子の健康相談</p>							
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	賃金	千円	2,275	2,465	40	2,379
		需用費	千円	1,461	1,252	1,268	1,369
		報償費	千円	398	355	315	0
		役務費	千円	2	2	8	6
		報酬	千円	0	0	0	356
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	4,136	4,074	1,631	4,110	
	B	人件費	千円	19,319	19,319	21,215	11,027
	総事業費(A+B)	千円	23,455	23,393	22,846	15,137	
財源内訳	国支出金	千円	9	9	0	0	
	府支出金	千円	69	96	0	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	92	94	93	60	
	地方債・その他特財 コメント						
	一般財源	千円	23,285	23,194	22,753	15,077	

# 計画事業評価表

計画事業		000666 育児応援事業( 子育て支援 健康相談 健康応援)					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	子育て支援事業開催回数	目標	回	171	163	163	163
		実績			171	145	142
		単位コスト			122.596	157.559	106.599
	健康相談開催回数	目標	回	195	195	90	90
		実績			183	195	225
		単位コスト			114.557	117.159	67.276
	保育スタッフ数	目標	人	2	2	2	3
		実績			2	2	3
		単位コスト			10650.5	11423.0	5045.667
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
子育て支援事業参加人数	目標	人	2053	2053	2053	2053	
	実績			1727	1349	1893	
健康相談参加人数	目標	人	実2785延5389	実2785延5389	実2785延5389	実2785延5389	
	実績			実2620延4198	実2714延4640	実2607延4598	
保育スタッフ従事日数	目標	日	350	345	206	206	
	実績			348	341	348	

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		母子保健法に基づき、虐待未然防止の視点もふまえて、子育て支援事業を実施している。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		核家族化が進み単身親世帯も増加する中で、子育て関連情報の発信や子育て中の親同士が交流したり相談できる機会として、子育て支援事業や母子健康相談事業は有効である。ただ、支援を要する保護者が参加しやすい取組の検討については課題である。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		子育て支援課・子育て支援センター等との関連機関と連携し、事業をすすめる。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b>		<b>A 現状維持(現在の事業規模により継続実施)</b> 頼れる身内が近くにいない、転勤が頻回にあり地域に不慣れ、子育てに対する不安が強い等、子どもの人数に関係なく負担感を感じながら子育てをしている親が増えている中で、継続して実施することで、親の負担感の軽減に繋がるため必要。さらに、子育て支援課等関係課、関係機関との連携する。			
成果の方向性	拡充 ×    ○    ×    × 維持 ×    ○    ×    × 縮小 ×    ×    ×    × 休廃止    ×    ×    ×				
	皆減 縮小 <b>維持</b> 拡大 コスト投入の方向性				

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000667	育児応援事業(母子保健訪問指導事業)								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	福祉保健部			
基本理念	51	保険・医療の充実				担当課	健康推進室			
基本方針	03	市民の健康を増進する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	母子保健法									
構成予算事業			会計		款		項		目	
430332	母子保健訪問指導事業		01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	04	保健指導費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			( 委託先又は指定管理者: 助産師 )							
補助金			( 補助先: )							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			妊産婦を対象とした訪問を行い、心身の健康状態の把握や妊娠・出産・育児に関する知識の提供を実施することで、安心して出産・育児に臨むことができる。また、乳幼児(新生児含む)への訪問を行い、発育・発達の確認、保護者への育児上のアドバイスを行い、母と子の健康の保持増進を図ることが出来る。							
対象 (誰・何を対象に)			妊産婦、乳幼児(新生児を含む)							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			母子保健法第11条、17条に基づく母子保健訪問指導事業 京都府からの権限委譲により平成25年度から低体重児・未熟児訪問も実施。 1 目的 【妊産婦訪問】 安心して妊娠・出産・育児に臨むことができるよう家庭訪問を実施して、相談に応じます。 【乳幼児(新生児含む)】 乳幼児の発育・発達の確認や、育児の相談等を家庭を訪問して実施し、母子の健康づくりを支援します。特に低体重児・未熟児の訪問では、発育・発達の経過を継続して観察し、保護者の精神的支援も行います。養育支援が必要な家庭には、継続して訪問し、虐待予防も含めて子育て支援を実施します。 2 概要・方法: 保健師・助産師・看護師・栄養士等の専門職が家庭を訪問し、必要な保健指導を実施します。 【対象】妊産婦・新生児・乳児・幼児・子育て中の保護者等 * 必要な場合は、関係機関と連携します。 * 養育支援が必要な家庭は、継続して訪問します。							
関連事業 (同一目的事業等)			乳幼児健康診査 ほか							

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	報償費	千円	3,750	3,860	3,610	0
		賃金	千円	453	783	418	693
		需用費	千円	312	202	222	287
		役務費	千円	148	82	113	62
		備品購入費	千円	17	21	28	89
		公課費	千円	15	8	15	0
		報酬	千円	0	0	0	3,553
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	4,695	4,956	4,406	4,684	
	B	人件費	千円	10,652	10,652	13,543	9,179
	総事業費(A+B)	千円	15,347	15,608	17,949	13,863	
財源内訳	国支出金	千円	932	1,137	0	3,234	
	府支出金	千円	932	633	0	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
	地方債・その他特財 コメント						
	一般財源	千円	13,483	13,838	17,949	10,629	

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000667 育児応援事業(母子保健訪問指導事業)				
事業実績と成果	活動指標名 訪問担当保健師・助産師の人数	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		目標	17	19	16	15
		実績		17(母子7地域3委託7)	18(母子8地域3委託7)	19(母子8地域3委託8)
		単位コスト				
	活動実績	目標				
		実績				
		単位コスト				
	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		目標	1,900(680)	1,600(900)	1,600(900)	1,268(860)
実績			1,887(669)	1,596(760)	2,187(1,281)	
成果実績	目標					
	実績					
	単位コスト					

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		母子保健法に基づき、訪問指導を実施しており、養育支援の必要な家庭には、継続した訪問を実施し、育児支援・虐待未然防止に努めている。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		児童相談所・子育て支援課(こんにちは赤ちゃん訪問)・産婦人科医療機関等々と連携し、継続訪問を実施しており、有効性は高い。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		養育支援の必要な家庭を訪問し、必要な支援を調整するため、決して効率はよくないが、必要性は高い。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 特に、養育支援訪問は、虐待の予防の観点からも重要である。今後も関係機関と連携して実施する。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			



## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000668	育児応援事業(妊婦健康診査事業)								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成9年度			担当部名	福祉保健部			
基本理念	51	保険・医療の充実				担当課	健康推進室			
基本方針	03	市民の健康を増進する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	母子保健法									
構成予算事業			会計		款		項		目	
430511	妊婦健康診査事業	01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	04	保健指導費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
実施方法		直接実施								
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: 指定医療機関)								
実施方法		補助金 (補助先: )								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		妊婦健康診査の受診を促し、安心して妊娠期を過ごし、安全な出産ができるよう支援する。 妊婦健康診査の費用の一部を公費で負担することにより、経済的負担の軽減を図り、妊婦が安心して必要な回数の健康診査を受けられるようにする。								
対象 (誰・何を対象に)		福知山市在住の妊婦								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		母子保健法第13条に基づく妊婦健康診査事業 1 目的 妊婦健康診査の費用の一部を公費負担し、安心して定期的な健康診査を受け、安心安全な出産ができるよう支援します。 2 事業の内容 妊娠の届出をした妊婦に、妊婦健康診査受診券綴り(14回分)を交付し、妊婦健康診査を公費で受けてもらいます。京都府外での受診者は償還払い制度で対応します。 対象: 900人(母子健康手帳発行数) 受給者: 750人(うち償還払い50人含む) 国の生活対策として、公費負担回数を5回から14回に拡充し、拡充9回分の経費の1/2を妊婦健康診査臨時特例交付金、1/2を地方財政措置されたが、交付金は24年度で終了。 3 妊婦1人あたり単価: 平成26年4月から診療報酬の改定に伴い 90,730円								
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	委託料	千円	61,100	56,928	58,654	62,114
		扶助費	千円	3,420	3,920	3,149	3,995
		賃金	千円	229	396	208	451
		需用費	千円	352	324	327	281
		役務費	千円	10	14	13	24
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	192	0
	小計	千円	65,111	61,582	62,543	66,865	
財源内訳	B	人件費	千円	1,448	1,448	1,745	3,057
		総事業費(A+B)	千円	66,559	63,030	64,288	69,922
		国支出金	千円	0	0	0	23,674
		府支出金	千円	0	0	0	0
		国・府支出金 コメント					
		地方債	千円	0	0	0	0
財源内訳	その他特財 コメント	その他特財	千円	0	0	0	0
		地方債・その他特財 コメント					
		一般財源	千円	66,559	63,030	64,288	46,248

# 計画事業評価表

計画事業		000668 育児応援事業(妊婦健康診査事業)					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	妊婦健診の公費負担回数	目標	回	14	14	14	14
		実績			14	14	14
		単位コスト			4502.143	4592.0	4994.429
		目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	妊婦健診公費負担延べ回数	目標	回	12.5	11.8	11,200	11,200
実績				12.21	11.69	11,402	
目標							
	実績						
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		母子保健法に基づき実施しており、H21年度からの14回公費助成となってからは、飛び込み出産もほとんどなくなり、全ての妊婦が健診を受けられるようになっており、今後も継続実施が必要である。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		妊娠早期からの定期的な健診が公費で受けられるため、妊婦の経済的負担の軽減に役立っている。 妊娠11週までの早期の届出を今後も啓発し、早期からの定期健診を勧めていく。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		妊娠早期からの定期的な健診が公費で受けられるため、妊婦の経済的負担の軽減に役立っている。 妊娠11週までの早期の届出を今後も啓発し、早期からの定期健診を勧めていく。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施)			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					
		未入籍や若年妊婦さんに妊娠届出が遅れる傾向がある。経済的負担軽減や不安なく妊娠期を過ごし、出産がむかえられるよう早期の届出と健診受診を勧める。また、関係課や医療機関等との連携を継続する。			

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000669	育児応援事業(妊婦歯科健康診査事業)								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成21年度			担当部名	福祉保健部			
基本理念	51	保険・医療の充実				担当課	健康推進室			
基本方針	03	市民の健康を増進する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	母子保健法									
構成予算事業			会計		款		項		目	
430514	妊婦歯科健康診査事業	01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	04	保健指導費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
実施方法		直接実施								
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: 指定歯科医院)								
実施方法		補助金 (補助先: )								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		妊娠期の歯周病の早期発見・早期治療により、早産や低体重児出産のリスクを防止する。 妊婦の歯周病にかかる重症化を防ぐことで、より健やかな妊娠・出産ができる。 妊婦が歯科の主治医を持つことにより、妊娠中から口腔ケアの習慣を身につけ、家族全体の歯の健康管理ができる。								
対象 (誰・何を対象に)		福知山市在住の妊婦								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		母子保健法第13条に基づく、妊婦歯科健康診査 (平成21年4月1日開始事業) 1 目的 健康で安心して妊娠・出産を迎えることができるよう妊娠中に歯科健康診査を公費負担で受診し、低体重児出産や早産を高めるとされる歯周病やむし歯を予防します。 2 概要 妊娠中に協力歯科医療機関で、歯科健康診査を1回公費で受け、必要な指導を受ける。 (方法) 協力歯科医療機関で個別健診として実施 (対象者) 市内に住所を有する妊婦(約880人) 受診時期: 安定期～出産日まで 健診内容: 問診、歯科健診(う歯の有無、口腔清掃状態、歯周組織の状態、歯科指導他)								
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	委託料	千円	1,118	962	920	1,078
		賃金	千円	31	50	26	0
		需用費	千円	23	17	12	12
		扶助費	千円	13	7	3	0
		役務費	千円	7	4	3	16
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	1,192	1,040	964	1,106	
	B	人件費	千円	1,071	1,071	791	1,870
	総事業費(A+B)	千円	2,263	2,111	1,755	2,976	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	2,263	2,111	1,755	2,976	

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000669 育児応援事業(妊婦歯科健康診査事業)					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	実施期間、協力歯科医療機関数	目標	箇所	42	42	41	41
		実績			42	42	42
		単位コスト			50.262	41.786	70.857
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標	人	389(45.0)	492(60.0)	492(60.0)	492(60.0)
		実績			336(43.0)	313(38.6)	384(44.5)
		単位コスト					
妊婦歯科健康診査受診者数(受診率)	目標						
	実績						
	単位コスト						

事項		担当課評価																							
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		母子保健法に基づき実施しており、H21年度から実施しているが、妊婦健診に比べ受診率が低いのが課題。																							
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		妊婦が歯科の主治医を持つことにより、妊娠中から口腔ケアの習慣を身につけ、家族全体の歯の健康管理ができる。																							
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		未受診者への受診勧奨等を実施し、受診率の向上をはかる。																							
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																							
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b>		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 産婦人科医療機関に妊婦歯科健診の案内ポスターの掲示依頼を行ったこともあり、前年度より受診率が向上した。今後、生まれてくる子の歯の影響についても啓発し、受診勧奨に努める。																							
成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×				
	拡充	×																							
維持	×		○	×																					
縮小	×		×	×																					
休廃止		×	×	×																					
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="5">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性																		
	皆減	縮小	維持	拡大																					
コスト投入の方向性																									

# 計画事業評価表

計画事業	000670	子どもの健康増進(乳幼児健康診査事業)								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	福祉保健部			
基本理念	51	保険・医療の充実				担当課	健康推進室			
基本方針	03	市民の健康を増進する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	母子保健法									
構成予算事業			会計		款		項		目	
410342	乳幼児健康診査事業		01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	04	保健指導費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法			直接実施							
実施方法			業務委託又は指定管理 ( 委託先又は指定管理者: 3歳児健診精密検診契約医療機関 )							
実施方法			補助金 ( 補助先: )							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			乳幼児の疾患・障害の早期発見や、心身の障害が進行することを防ぐ。生活習慣の改善・むし歯予防・栄養その他の育児に関する指導・支援を行うことで、乳幼児の健康の保持・増進を図る。 乳幼児の身体の観察・保護者との面接により虐待の未然防止・早期発見につなげる。							
対象 (誰・何を対象に)			次の乳幼児とその保護者 4か月児、10か月児、1歳7か月児、3歳6か月児							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			母子保健法第12条、第13条に基づく乳幼児健康診査事業：母子保健法施行規則により、昭和41年より乳幼児の健康診査を実施します。 1. 目的 乳幼児健康診査では、乳幼児の病気や障害の早期発見、心身の障害の進行防止を目的に、診察や発育発達確認を行います。また、生活習慣の改善・むし歯予防・栄養その他の育児に関する相談を行い、乳幼児の健康づくりを支援します。さらに、保護者との面談、乳幼児の身体観察等により虐待の未然防止・早期発見につなぎます。 2. 概要・方法 4か月児健康診査・10か月児健康診査・1歳6か月児健康診査・3歳児健康診査(健診後の精密検査を含む) ・各乳幼児健診 月2回実施 ・1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査は歯科診察を含む ・3歳児健康診査の精密検査は指定医療機関で実施							
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	報酬	千円	3,465	3,465	3,465	3,465
		報償費	千円	783	783	777	0
		賃金	千円	480	525	262	55
		需用費	千円	465	409	403	359
		役務費	千円	303	273	309	272
		委託料	千円	110	90	119	94
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	1	2
	小計	千円	5,606	5,545	5,336	4,247	
	B	人件費	千円	16,432	16,432	15,571	16,586
	総事業費(A+B)	千円	22,038	21,977	20,907	20,833	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	189	0	0	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	21,849	21,977	20,907	20,833	

## 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000670 子どもの健康増進(乳幼児健康診査事業)					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	実施回数 24回	目標	回	各健康診査 月2回	各健康診査 月2回	各健康診査 月2回	各健康診査 月2回
		実績			各健康診査 月2回	各健康診査 月2回	各健康診査 月2回
		単位コスト			228.927	217.781	217.010
		目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
単位コスト							
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
成果実績	乳幼児健康診査受診率(4か月児健診)	目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
		実績		97.2	97.5	96.8	
	乳幼児健康診査受診率(10か月児健診)	目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
		実績		96.2	97.4	96.2	
	乳幼児健康診査受診率(1歳6か月児健診)	目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
		実績		95.8	95.5	98.0	

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		母子保健法に基づき市が実施しているが、病気の早期発見のみならず、育児支援・虐待未然防止の視点からも継続して実施をしなければならない。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		どの健診も94%以上の受診率があり、未受診の場合の個別フォローも実施しており、有効性が高い。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		1市3町の合併後、実施会場を中央保健福祉センターに集約し、実施している。4か月児・10か月児健康診査における小児科専門医の出務、歯科医師・歯科衛生士・助産師等々の他職種による指導が実施できている。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 節目ごとに健診を受けることで発達、発育の確認を行い、保護者への育児支援や虐待防止につながるため、継続して実施する。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000671	子どもの健康増進(母子保健むし歯予防事業)								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成11年度			担当部名	福祉保健部			
基本理念	51	保険・医療の充実				担当課	健康推進室			
基本方針	03	市民の健康を増進する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	母子保健法									
構成予算事業			会計		款		項		目	
410343	母子保健むし歯予防事業		01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	04	保健指導費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			(委託先又は指定管理者: )							
補助金			(補助先: )							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		むし歯罹患率の急増する乳幼児期にむし歯を予防し、乳歯などの口腔諸器官の健全育成を図るとともに、乳幼児の保護者のむし歯予防に対する意識を高める。								
対象 (誰・何を対象に)		乳幼児と保護者								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		<p>1 目的 むし歯罹患率の急増する乳幼児期にむし歯を予防し、乳歯などの健全育成を図るため、乳幼児の歯科健診やブラッシング指導、フッ素塗布等を実施します。</p> <p>2 事業の内容 「福知山市むし歯予防事業実施要領」に基づき実施          むし歯予防教室(2歳3か月児): 歯科医師診察・歯科衛生士健康教育・個別指導・フッ素塗布          乳幼児健康診査(1歳半・3歳半児): 歯科医師診察・歯科衛生士健康教育・個別指導          地域保健福祉センター実施事業(歯の健康教室等): 歯科衛生士健康教育・個別指導</p>								
関連事業 (同一目的事業等)		乳幼児健康診査 ほか								

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	報酬	千円	660	660	660	1,104
		報償費	千円	456	456	456	0
		賃金	千円	113	112	112	113
		需用費	千円	105	110	103	98
		役務費	千円	54	54	57	52
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	137	0
	小計	千円	1,388	1,392	1,525	1,367	
	B	人件費	千円	2,080	2,080	3,748	4,537
	総事業費(A+B)	千円	3,468	3,472	5,273	5,904	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	510	
	府支出金	千円	409	572	404	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	3,059	2,900	4,869	5,394	

# 計画事業評価表

計画事業		000671 子どもの健康増進(母子保健むし歯予防事業)					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	実施回数 7 2回	目標	回	歯科健康診査 月 6 回	歯科健康診査 月 6 回	歯科健康診査 月 6 回	歯科健康診査 月 6 回
		実績			歯科健康診査 月 6 回	歯科健康診査 月 6 回	歯科健康診査 月 6 回
		単位コスト			48.222	73.236	82.0
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果実績	目標					
		実績					
単位コスト							
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
歯科健康診査受診率(1歳6か月児健診)	目標	%	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実績			95.3	96.9	98.1	
歯科健康診査受診率(むし歯予防教室)	目標	%	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実績			83.1	84.2	82.2	
歯科健康診査受診率(3歳児健診)	目標	%	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実績			94.1	94.5	96.1	

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		母子保健法に基づき、むし歯の増えやすい幼児期に歯科健康診査や歯科指導、むし歯予防の啓発を実施しており、今後も継続した実施が必要である。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		保健事業の中では、妊婦歯科健康診査に始まり、乳児期後半から幼児期にかけての歯科保健についての指導・啓発を継続的に実施しており、3歳児健康診査のむし歯保有率の減少からも有効である。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		1市3町の合併後、実施会場を中央保健福祉センターに集約し、実施している。歯科医師・歯科衛生士による専門的指導が実施できており、むし歯予防に留まらず、かむことの大切さや食習慣についても指導・啓発する機会として有効。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施)			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					
子育て世代から歯周病と診断された人の割合が高くなっていることから、子どものむし歯の有無だけでなく、親子を対象にかむことの大切さや食習慣についても啓発、指導できる場としても継続実施する。					



# 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000672	不妊治療費支援事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成15年度	担当部名	福祉保健部				
基本理念	51	保険・医療の充実			担当課	健康推進室			
基本方針	03	市民の健康を増進する			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	H28棚卸し(非公開)			
根拠法令	少子化社会対策基本法								
構成予算事業			会計	款	項	目			
430505	不妊治療費助成事業	01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費
実施方法		国庫補助事業 府補助事業 市単独事業							
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )							
		補助金 (補助先: 不妊治療費助成申請者 )							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		<p>不妊治療を受けている夫婦に対し、経済的、精神的な負担の軽減を図るため、その治療に要する費用の全額(限度額内)を助成し、子どもを望む希望がかなえられる。</p> <p>【経過】平成15年度から治療費の自己負担金の一部を助成する事業を開始。申請件数は年々増加し、平成23年度には対象治療に人工授精も加え、助成限度額も増額している。さらに、平成24年度治療分から、助成限度額の増額とともに全額助成(限度額内)をしており、年々、助成件数・助成金額ともに大きな伸びがみられている。全額助成は、職員のアイデア募集であったこと、治療費以外にも費用がかかる(交通費等)という市民の声をを受けて実施している。</p>							
対象 (誰・何を対象に)		不妊治療を受けている夫婦							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		<p>(事業の内容)</p> <p>対象：申請時点で1年以上京都府内に居住し、医療保険適用または人工授精の不妊治療を受けている夫婦</p> <p>内容：不妊治療費(保険診療・人工授精)の自己負担金の全額を助成する。</p> <p>1年度の診療につき20万円を限度とする(保険適用のみの場合12万円)</p> <p>【24年度治療分から限度額・助成率拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上限額10万円 20万円に引き上げ(保険適用のみの場合6万円 12万円)</li> <li>【26年10月治療分から不育症、男性不妊の治療費も対象となる】</li> <li>・不育症治療1回につき10万円(上限額)</li> <li>・男性不妊             <ul style="list-style-type: none"> <li>TESE(精巣内精子生検採取法による手術) 20万円(上限額)</li> <li>MESA(精巣上体内精子吸引法による手術) 5万円(上限額)</li> </ul> </li> </ul>							
関連事業 (同一目的事業等)		京都府が実施している特定不妊治療費助成事業							

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	扶助費	千円	9,293	10,759	10,744	11,099
		賃金	千円	116	101	52	0
		役務費	千円	25	19	10	2
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	9,434	10,879	10,806	11,101	
	B	人件費	千円	3,595	3,595	3,663	3,825
	総事業費(A+B)	千円	13,029	14,474	14,469	14,926	
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0	2,775
		府支出金	千円	2,323	2,296	2,686	0
		国・府支出金 コメント					
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他特財	千円	0	0	0	0
	地方債・その他特財 コメント						
	一般財源	千円	10,706	12,178	11,783	12,151	

# 計画事業評価表

計画事業		不妊治療費支援事業				
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
活動実績	不妊治療費助成事業についての啓発回数	目標	6	6	6	6
		実績		3	6	6
		単位コスト		3626.333	1801.000	1850.167
		目標				
		実績				
		単位コスト				
		目標				
		実績				
		単位コスト				
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
成果実績	不妊治療費助成件数	目標	300	300	140	140
		実績		255	297	246
	出生数	目標	760			
		実績		753	718	812
		目標				
		実績				

事項	担当課評価																																	
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	ほとんどの人が市外の医療機関で不妊治療をされており(市内医療機関等受診者割合9.8%)、治療費だけでなく、交通費等の負担も大きくなっていると市民さんから聞いている。治療費助成額をあげるにより少しでも負担の軽減につながるため、今後も経済的支援として必要である。																																	
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	他の疾患に比較して、周囲の理解が乏しい場合が多くある。経済的な支援をすることで、不妊治療を実施する人を応援することに繋がる。																																	
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	24年度から事業内容を拡充、26年10月から不育症、男性不妊を対象となったことにより、積極的な治療の実施に繋がる。																																	
<b>コストと成果の方向性</b>	<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>																																	
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						<b>A 現状維持(現在の事業規模により継続実施)</b> 晩婚化により、子どもを希望してから授かるまでの期間が長くなる傾向がある。本事業を利用し治療することで、子どもを授かる率も高くなり、少子化対策に繋がる。新たに追加された不育症や男性不妊も対象とすることで、多様な治療が受けられ、夫婦の希望がかなえられやすくなる。また、長期治療を余儀なくされるもあるため、継続して経済的、精神的支援を実施する。
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×		○	×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

# 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000673 予防接種関連事業( MR 三混 二混 日脳 BCG ポリオ 4種混合 賠償保険)									
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成23年度	担当部名	福祉保健部					
基本理念	51	保険・医療の充実		担当課	健康推進室					
基本方針	03	市民の健康を増進する		新規継続区分	継続事業					
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業					
施策				自由区分3	棚卸し未実施					
根拠法令	予防接種法									
	構成予算事業			会計	款	項	目			
410315	MR (麻しん・風しん) 予防接種事業		01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	02	予防費
410316	三種混合予防接種事業		01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	02	予防費
410317	二種混合予防接種事業		01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	02	予防費
410318	日本脳炎予防接種事業		01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	02	予防費
410359	結核予防接種事業		01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	02	予防費
実施方法	国庫補助事業			府補助事業			市単独事業			
	直接実施									
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: 指定医療機関)									
	補助金 (補助先: )									
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	子どもたちの健やかな成長を脅かす感染症(麻しん・風しん・ジフテリア・百日咳・破傷風・日本脳炎・結核・急性灰白髄炎)から、命と健康を守る。									
対象 (誰・何を対象に)	1期:1歳~2歳未満 2期:年長児 3・4期は24年度で終了 生後3か月から9か月未満の乳幼児 小学校6年生 1期:3歳から9か月未満の乳幼児 2期:小学校4年生									
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	目的: 予防接種法に基づく予防接種を実施し、子どもたちの感染症を予防します。 方法: 京都府内の指定医療機関で個別接種として実施します。 予防接種法に基づくMR(麻しん・風しん)予防接種 予防接種法に基づく三種混合(ジフテリア・破傷風・百日咳)予防接種 H26.12月ワクチン販売終了 予防接種法に基づく二種混合(ジフテリア・破傷風)予防接種 予防接種法に基づく日本脳炎予防接種 予防接種法に基づく結核予防接種(BCG) 予防接種法に基づくポリオ予防接種(24年8月末まで集団接種) 予防接種法に基づく4種混合(ジフテリア・破傷風・百日咳・不活化ポリオ)予防接種 H24年11月~個別予防接種開始 予防接種事業に係る賠償保険をてん補する ~ : 個別接種 : 集団接種 24年9月~個別接種									
関連事業 (同一目的事業等)										

事業計画額	コスト	委託料	千円	平成28年度	77,074	平成27年度	75,471	平成26年度	83,563	平成25年度	91,589
		役務費	千円	653	565	542	915				
		賃金	千円	566	490	261	567				
		扶助費	千円	277	198	160	4,057				
		需用費	千円	196	163	192	349				
		負担金補助及び交付金	千円	0	18	0	0				
		報酬	千円	0	0	0	0				
		給料	千円	0	0	0	0				
		職員手当等	千円	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0				
小計	千円	78,766	76,905	84,718	97,477						
B	人件費	千円	11,936	11,936	10,971	12,452					
総事業費(A+B)	千円	90,702	88,841	95,689	109,929						
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0					
	府支出金	千円	0	0	0	0					
	国・府支出金 コメント										
	地方債	千円	0	0	0	0					
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0					
一般財源	千円	90,702	88,841	95,689	109,929						

# 計画事業評価表

計画事業		000673 予防接種関連事業( MR 三混 二混 日脳 BCG ポリオ 4種混合 賠償保険)				
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
活動実績	接種勧奨回数 (MR(麻しん風しん))	目標	2~3	2~3	2~3	2~3
		実績		2	3	2
		単位コスト		44420.5	31896.333	54964.5
	接種勧奨回数 (三種混合)	目標	2~3	3	3(1期1回2期2回)	3
		実績		0	1	1
		単位コスト			95689.0	109929.0
	接種勧奨回数 (二種混合)	目標	2~3	3	3	3
		実績		2	2	2
		単位コスト		44420.5	47844.5	54964.5
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
成果実績	接種率(MR(麻しん風しん))	目標	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績		1期78.1、2期96.2	1期82.2、2期95.0	1期80.0、2期95.4
	接種率(三種混合)H27実績~4混接種率	目標	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績		76.0	45.0	93.3
	接種率(二種混合)	目標	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績		83.0	83.3	84.1

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		子どもたちの感染症を予防するため、予防接種法に基づき各予防接種を実施しており、24年度からは全ての予防接種が個別接種となり、市の公費負担で実施している。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		予防接種を拒否する考えの保護者や虐待(ネグレクト)見守り世帯では、適切な接種が困難な家庭もあり、全ての子どもが必要な予防接種を確実に受ける状況(接種率100%)にはならないのが、課題である。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		接種対象者には、該当する予防接種の予診票を個別通知しているが、毎年350人以上の再発行(紛失等)希望者がある。該当月齢になった時にスムーズに接種できるよう未接種勧奨等を実施していく必要がある。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b>		<b>A 現状維持(現在の事業規模により継続実施)</b> 年間を通じて、乳幼児健診や健康教室等の機会を利用し、各予防接種の勧奨をしているが、各予防接種の勧奨をしているが、種類が多く計画的な実施が困難な人に対し個別に計画支援を行い、スムーズな接種につなげ継続して感染予防に努める。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

# 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000674	予防接種関連事業( 子宮頸がん ヒブ 小児用肺炎球菌 水痘)								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成22年度	担当部名	福祉保健部					
基本理念	51	保険・医療の充実			担当課	健康推進室				
基本方針	03	市民の健康を増進する			新規継続区分	継続事業				
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業				
施策					自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令										
構成予算事業			会計	款	項	目				
410351	子宮頸がん予防ワクチン接種事業		01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	02	予防費
410353	ヒブワクチン接種事業		01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	02	予防費
410354	小児用肺炎球菌ワクチン接種事業		01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	02	予防費
410379	水痘予防接種事業		01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	02	予防費
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業					
	直接実施									
	業務委託又は指定管理 ( 委託先又は指定管理者: 指定医療機関 )									
	補助金 ( 補助先: )									
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	子どもたちの健やかな成長を脅かす感染症(子宮頸がん・細菌性髄膜炎・水痘)から、命と健康を守る。									
対象 (誰・何を対象に)	中学1年生～高校1年生女子 0歳児～5歳未満児 0歳児～5歳未満児 a1歳児～3歳未満児 b3歳～5歳未満児(特例措置) H27年度以降はaの年齢のみ対象									
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	協力医療機関で個別予防接種を実施します。 国の平成22年度補正予算により定期接種化に向けて、3ワクチンの接種を無料で実施(22・23・24年度) 平成25年度からは、定期予防接種として実施。 子宮頸がん予防ワクチン(3回接種) *平成25年6月14日付け通知により、接種勧奨を控えている。 ヒブワクチン(月齢により1～4回接種) 小児用肺炎球菌ワクチン(月齢により1～4回接種) 水痘ワクチン(a2回 b1回)									
関連事業 (同一目的事業等)										

コスト	A	委託料	千円	平成28年度	69,574	平成27年度	74,326	平成26年度	75,917	平成25年度	68,172
		扶助費	千円		366		414		417		646
		賃金	千円		367		318		148		339
		役務費	千円		179		113		398		183
		需用費	千円		232		60		122		123
		報酬	千円		0		0		0		0
		給料	千円		0		0		0		0
		職員手当等	千円		0		0		0		0
		共済費	千円		0		0		0		0
		その他	千円		0		0		6		0
		小計	千円		70,718		75,231		77,008		69,463
	B	人件費	千円		5,107		5,107		3,790		6,880
		総事業費(A+B)	千円		75,825		80,338		80,798		76,343
財源内訳		国支出金	千円		0		0		0		40,647
		府支出金	千円		0		0		0		0
		国・府支出金 コメント									
		地方債	千円		0		0		0		0
		その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円		0		0		0		0
		一般財源	千円		75,825		80,338		80,798		35,696

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000674 予防接種関連事業( 子宮頸がん ヒブ 小児用肺炎球菌 水痘)					
事業実績と成果	活動実績	接種勧奨回数 H26年度より に変更	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
			目標	2～3回	2～3回	2～3回	2～3回
			実績		0回	1回	2～3回
		単位コスト		0.0	80798.0	25447.667	
		接種勧奨回数	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
			目標	2～3回	2～3回	2～3回	2～3回
			実績		0回	2～3回	2～3回
		単位コスト		0.0	26932.667	25447.667	
		接種勧奨回数	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	目標		2～3回	2～3回	2～3回	2～3回	
	実績			0回	2～3回	2～3回	
	単位コスト		0.0	26932.667	25447.667		
成果実績	接種者数 H26年度より 接種者数 に変更	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		目標	1715	1350	1498	1916	
	実績	人		1723	1364	256	
	接種者数	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		目標	2929	4005	4219	4219	
	実績	人		2873	3006	3485	
接種者数	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
	目標	2916	5360	4219	4219		
実績	人		2866	2977	3294		

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		子どもたちの感染症を予防するため、予防接種法に基づき各予防接種を実施しており、25年度からは全ての予防接種を市の公費負担で実施している。 しかし、子宮頸がん予防ワクチンについては、H25年6月14日付通知により接種勧奨を控えている。希望者は接種でき			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		予防接種を拒否する考えの保護者や虐待(ネグレクト)見守り世帯では、適切な接種が困難な家庭もあり、全ての子どもが必要な予防接種を確実に受ける状況(接種率100%)にはならないのが、課題である。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		接種対象者には、該当する予防接種の予診票を個別通知しているが、毎年350人以上の再発行(紛失等)希望者がある。該当月齢になった時にスムーズに接種できるよう未接種勧奨等を実施していく必要がある。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b>		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 年間を通じて、各予防接種の勧奨をしているが、種類が多く計画的な実施が困難な人に対し個別に計画支援を行い、スムーズな接種につなげ継続して感染予防に努める。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
皆減 縮小 維持 拡大		コスト投入の方向性			

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000675	予防接種関連事業(風しん予防接種緊急助成事業)							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成25年度	担当部名	福祉保健部				
基本理念	51	保険・医療の充実			担当課	健康推進室			
基本方針	03	市民の健康を増進する			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令									
構成予算事業			会計		款		項		目
410380	風しん予防接種費助成事業	01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	02	予防費
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
	直接実施								
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: 指定医療機関)								
	補助金 (補助先: )								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	子どもたちの健やかな成長を脅かす感染症(先天性風しん症候群)から、命と健康を守る。								
対象 (誰・何を対象に)	妊娠を希望する女性で、抗体検査等により抗体価が低い人(福知山市民) 抗体価の低い妊婦の同居者で、抗体検査等により抗体価が低い人(福知山市民)								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	平成25年度新規事業 緊急助成事業として実施。 上記、対象者が、風しんまたは風しん麻しん混合(MR)ワクチンどちらかを1種類1回分の接種費用の3分の2を助成する。(市民税非課税世帯、生活保護世帯は接種費用を全額助成する。)  払い戻し(扶助費) 347千円(50人分)								
関連事業 (同一目的事業等)									

コスト	A	扶助費	千円	平成28年度	202	平成27年度	197	平成26年度	277	平成25年度	0
		役務費	千円	1	3	0	0				
		報酬	千円	0	0	0	0				
		給料	千円	0	0	0	0				
		職員手当等	千円	0	0	0	0				
		共済費	千円	0	0	0	0				
		災害補償費	千円	0	0	0	0				
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0				
		賃金	千円	0	0	0	0				
		その他	千円	2	0	0	0				
小計	千円	205	200	280	0						
B	人件費	千円	713	713	0	0					
総事業費(A+B)		千円	918	913	280	0					
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0					
	府支出金	千円	101	98	138	0					
	国・府支出金 コメント										
	地方債	千円	0	0	0	0					
	その他特財	千円	0	0	0	0					
地方債・その他特財 コメント											
一般財源		千円	817	815	142	0					

# 計画事業評価表

計画事業		000675 予防接種関連事業(風しん予防接種緊急助成事業)						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		接種勧奨回数	目標		3回	3回	3回	
			実績			0回	1回	
			単位コスト					
		活動実績	目標					
			実績					
	単位コスト							
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		接種者数	目標	30	50	160	1500	
			実績	人		59	59	209
		成果実績	目標					
			実績					
成果実績		目標						
	実績							

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		胎児への感染を予防するため、25年度から実施している。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		過去の予防接種歴、罹患歴を把握していない人がいること、先天性風しん症候群に関する情報が十分浸透していないため今後もこまめな啓発が必要。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		事前に「抗体検査等により抗体価が低い人が対象になるため、事前検査についても十分広報し、スムーズな接種につなげる。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 漫画本やテレビドラマで先天性風しん症候群をテーマとした放映があり、その影響を受けて放映後の申請者が増加した。妊娠期のあった女性は、これまでに2回接種する機会があった年代となっており、申請者の急増は見込まれないが、これまでに受けられていない人や抗体価が低い妊婦さんが再接種されるよう啓発し、継続実施する。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
成果の方向性	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			



## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	001097	一般事務管理経費								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成27年度	担当部名	福祉保健部					
基本理念	51	保険・医療の充実			担当課	健康推進室				
基本方針	03	市民の健康を増進する			新規継続区分	継続事業				
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業				
施策					自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令										
構成予算事業			会計		款		項		目	
410301	保健衛生総務費一般経費事業		01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費
410312	予防費一般経費事業		01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	02	予防費
410324	保健指導費一般経費事業		01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	04	保健指導費
410382	総合健康管理システム事業		01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費
410308	保健福祉事業賠償保険事業		01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業					
	直接実施									
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )									
	補助金 (補助先: )									
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	適切な健康推進を図る。									
対象 (誰・何を対象に)	市民、職員									
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	<ul style="list-style-type: none"> <li>保健衛生事業に係る庶務的費用</li> <li>予防接種事業や保健指導事業に関する情報収集に要する費用</li> <li>総合健康管理システムの維持管理経費</li> <li>保健福祉事業に係る賠償保険の年間保険料</li> </ul>									
関連事業 (同一目的事業等)										

事業計画額	コスト	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		使用料及び賃借料	千円	3,890	3,895	0	0
		委託料	千円	2,628	2,241	0	0
		賃金	千円	0	1,969	0	0
		旅費	千円	584	481	0	0
		需用費	千円	390	384	0	0
		役務費	千円	179	166	0	0
		負担金補助及び交付金	千円	110	72	0	0
		報償費	千円	0	31	0	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		小計	千円	7,781	9,239	0	0
		B	人件費	千円	9,149	9,149	0
総事業費(A+B)	千円	16,930	18,388	0	0		
財源内訳	国支出金	千円	419	395	0	0	
	府支出金	千円	124	0	0	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
地方債・その他特財コメント							
一般財源	千円	16,387	17,993	0	0		

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		001097 一般事務管理経費				
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		職員一人当たり超過勤務総時間	時間	16.6	19.6	
			19.6			
	単位コスト	円	938			
保健福祉事業に係る賠償保健の請求件数	目標	件数	0	0		
	実績		0			
	単位コスト	円	0			
成果指標名	目標					
	実績					
	単位コスト					
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		市民からの苦情の有無	件	0	0	
			0			
	目標					
	実績					
	目標					
	実績					

事項	担当課評価																																	
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	適切な健康推進事業のため、必要最低限の庶務的経費は必要。																																	
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	適切な健康推進事業のため、必要最低限の庶務的経費は必要。																																	
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	最小の経費で最大の効果が得られるよう、職員一人一人の意識を高める。																																	
<b>コストと成果の方向性</b>	<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>																																	
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×		皆減	縮小	維持	拡大		コスト投入の方向性						<b>A 現状維持(現在の事業規模により継続実施)</b> 適切な健康推進事業のため、必要最低限の庶務的経費は必要。 最小の経費で最大の効果が得られるよう、職員一人一人の意識を高める必要がある。
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×		○	×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
	皆減	縮小	維持	拡大																														
コスト投入の方向性																																		

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	001098	予防接種健康被害対策事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成27年度	担当部名	福祉保健部					
基本理念	51	保険・医療の充実		担当課	健康推進室					
基本方針	03	市民の健康を増進する		新規継続区分	継続事業					
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業					
施策				自由区分3	棚卸し未実施					
根拠法令	予防接種法									
構成予算事業			会計	款	項	目				
410311	予防接種健康被害対策事業		01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			( 委託先又は指定管理者 : )							
補助金			( 補助先 : )							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			予防接種健康被害に対する適切な対応を図る。							
対象 (誰・何を対象に)			市民							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			<ul style="list-style-type: none"> <li>・予防接種法第11条の規定による予防接種健康被害認定者(生ポリオ予防接種)に障害年金を支給する。</li> <li>・市が行う予防接種において、予防接種法及び結核予防法の規定に基づく健康被害の発生に際し調査委員会を設置する。委員長及び委員5名をもって構成し、医学的な見地により調査を行う。予防接種健康被害の調査、及び認定者に対する障害年金を支給する。</li> </ul>							
関連事業 (同一目的事業等)										

コスト	A	扶助費	千円	平成28年度	2,886	平成27年度	2,954	平成26年度	0	平成25年度	0
		報酬	千円	24	0	0	0	0			
		給料	千円	0	0	0	0	0			
		職員手当等	千円	0	0	0	0	0			
		共済費	千円	0	0	0	0	0			
		災害補償費	千円	0	0	0	0	0			
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0	0			
		賃金	千円	0	0	0	0	0			
		報償費	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
小計	千円	2,910	2,954	0	0	0					
B	人件費	千円	858	858	0	0	0				
総事業費(A+B)		千円	3,768	3,812	0	0	0				
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0					
	府支出金	千円	2,164	2,216	0	0					
	国・府支出金 コメント										
	地方債	千円	0	0	0	0					
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0					
一般財源	千円	1,604	1,596	0	0						

# 計画事業評価表

計画事業		001098 予防接種健康被害対策事業					
事業実績と成果	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
活動実績	調査委員会の設置回数	回数	0	0			
		回数		0			
		円		0			
		回数					
		回数					
		円					
	成果実績	健康被害発生件数	件数	0	0		
			件数		0		
			件数				
件数							
		件数					
		件数					

事項	担当課評価																																	
<p style="text-align: center;"><b>事業の妥当性・必要性</b></p> <p><small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small></p>	健康被害に対する適切な対応が必要																																	
<p style="text-align: center;"><b>事業の有効性</b></p> <p><small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small></p>	健康被害発生時の被害者に対する適切な対応																																	
<p style="text-align: center;"><b>事業の効率性</b></p> <p><small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small></p>	健康被害発生時の被害者に対する適切な対応																																	
<b>コストと成果の方向性</b>	<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>																																	
<p style="text-align: center;">事務事業の方向性の組み合わせ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-align: center;">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						<p style="text-align: center;">A 現状維持(現在の事業規模により継続実施)</p> <p>健康被害が発生しないよう、絶えず情報を収集するとともに、各予防接種の適切な施行を行う必要がある。</p>
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×		○	×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	001099 保健福祉センター改修事業	
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度 平成22年度
基本理念	51 保険・医療の充実	担当部名 福祉保健部
基本方針	03 市民の健康を増進する	担当課 健康推進室
施策の大綱		新規継続区分 新規事業
施策		実施計画区分 実施計画事業
根拠法令	建築基準法	自由区分3 棚卸し未実施
構成予算事業		会計
410372 保健福祉センター改修事業	01 一般会計	04 衛生費
		01 保健衛生費
		01 保健衛生総務費
実施方法	国庫補助事業	府補助事業
	直接実施	市単独事業
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )	
	補助金 (補助先: )	
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	安心・安全な施設整備を行うことにより、快適な環境で健診や診察を図る。 アセットマネジメントに基づく適切な施設改修、修繕	
対象 (誰・何を対象に)	市民	
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	<ul style="list-style-type: none"> <li>中央保健福祉センター身体障害者用スロープ等改修工事</li> <li>中央保健福祉センター屋上防水工事</li> </ul>	
関連事業 (同一目的事業等)		

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	工事請負費	千円	0	5,443	0	0
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
小計	千円	0	5,443	0	0	
B	人件費	千円	0	255	0	0
総事業費(A+B)		千円	0	5,698	0	0
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	0	5,698	0	0	

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		001099 保健福祉センター改修事業						
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	活動実績	労働災害事故件数	目標	件数	0	0		
			実績		0			
			単位コスト	円				
			目標					
			実績					
			単位コスト					
			目標					
			実績					
			単位コスト					
	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	成果実績		目標					
実績								
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

事 項	担当課評価																																	
<p style="text-align: center;"><b>事業の妥当性・必要性</b></p> <p>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</p>	施設の安全を確保																																	
<p style="text-align: center;"><b>事業の有効性</b></p> <p>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</p>	施設の安全を確保																																	
<p style="text-align: center;"><b>事業の効率性</b></p> <p>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</p>	必要最低限の適切な施行																																	
<b>コストと成果の方向性</b>	<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>																																	
<p style="text-align: center;">事務事業の方向性の組み合わせ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: mixed;">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td style="text-align: center;">縮小</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×			×	縮小	×	○	×	×	休廃止		×	×	×		皆減	縮小	維持	拡大		コスト投入の方向性						<p style="text-align: center;">D 縮小・廃止(実施期間の終了または休廃止の検討が必要)</p> <p style="text-align: center;">アセットマネジメントに基づく適切な時期による施設改修</p>
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×			×																												
		縮小	×	○	×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
	皆減	縮小	維持	拡大																														
コスト投入の方向性																																		

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	001100 保健福祉センター移転事業（中央）										
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成27年度			担当部名	福祉保健部				
基本理念	51	保険・医療の充実				担当課	健康推進室				
基本方針	03	市民の健康を増進する				新規継続区分	新規事業				
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業				
施策						自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	福知山市施設再配置計画										
	構成予算事業			会計	款	項	目				
410381	保健福祉センター移転事業（中央）			01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費
事業基本情報	実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業					
		直接実施									
		業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者：）									
		補助金（補助先：）									
事務事業の意図 （どのような状態にしたいか）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市役所と隣接することにより、市民にわかりやすくなり利便性の向上、保健と福祉の連携の強化を図る。</li> <li>・施設環境が整備されることで、市民の健康増進を図る。</li> </ul>										
対象 （誰・何を対象に）	市民										
事業内容 （手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください）	市の施設再配置計画に基づき、中央保健福祉センター機能を旧市民会館1階と2階部分に移転する。										
関連事業 （同一目的事業等）											

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	備品購入費	千円	0	4,428	0	0
	委託料	千円	0	2,447	0	0
	需用費	千円	0	629	0	0
	使用料及び賃借料	千円	0	117	0	0
	役務費	千円	0	75	0	0
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	0	7,696	0	0
B	人件費	千円	0	7,743	0	0
	総事業費(A+B)	千円	0	15,439	0	0
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	15,439	0	0

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		001100 保健福祉センター移転事業（中央）						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		移転にかかる事故件数	目標	件数		0		
			実績			0		
			単位コスト	円		0		
			目標					
			実績					
	単位コスト							
	成果実績	成果指標名	目標					
			実績					
			単位コスト					
			目標					
			実績					
単位コスト								

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>（市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から）</small>		市民のニーズ			
<b>事業の有効性</b> <small>（上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から）</small>		市民へのサービス向上			
<b>事業の効率性</b> <small>（有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から）</small>		事務処理の効率化			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価</b> （今後の事業の方向性、課題等）			
事務事業の方向性の組み合わせ		D 縮小・廃止(実施期間の終了または休廃止の検討が必要)			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×			×
	縮小	×		×	×
	休廃止	○	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			
		平成27年度で事業完了			